

令和2年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務

日常生活に関する温室効果ガスの 排出抑制等のための調査研究 年次レポート

令和3年3月

全国地球温暖化防止活動推進センター

(一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット)

目 次

1. 日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を促進する方策の調査研究等（法第 39 条第 2 項第 2 号及び第 3 号並びに第 4 号関係）	1
1.1 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制等を促進する方策に係る調査研究	1
1.1.1 調査目的	1
1.1.2 調査概要	1
1.1.3 単純集計結果	2
1.1.4 分析結果	11
1.1.5 まとめ	17
1.2 調査研究等に基づく温室効果ガスの排出抑制を推進する取組に関する研究等	18
1.2.1 調査目的	18
1.2.2 調査概要	18
1.2.3 自治体向け調査の結果	19
1.2.4 各種関連団体向け調査の結果	26
1.2.5 地域センター職員向け調査の結果	35
1.2.6 分析結果	42
1.2.7 まとめ	45
2. おわりに	46
資料	47

1. 日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を促進する方策の調査研究等（法第 39 条第 2 項第 2 号及び第 3 号並びに第 4 号関係）

1.1 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制等を促進する方策に係る調査研究

国民運動「COOL CHOICE」の促進に伴い、国民の脱炭素ライフスタイルの浸透度は高まってきていると考えられる。本年度調査として、習慣的に実施している環境配慮行動を確認し、脱炭素ライフスタイルの習慣化につながるための方策を検討するため、脱炭素ライフスタイルの社会的受容に向けた調査を実施したので報告する。

なお、本調査については、全国センターウェブサイトにて年次レポートとして公開する。また、昨年度の調査研究結果については、第 23 回日本環境共生学会学術大会（令和 2 年 9 月）、第 62 回土木計画学研究発表会・秋大会（令和 2 年 11 月）及び、第 38 回建設マネジメント問題に関する研究発表討論会（令和 2 年 12 月）で、公表している。

1.1.1 調査目的

本調査では、①国民の潜在的な脱炭素ライフスタイルの浸透度を把握し、習慣的に実施している環境配慮行動と今後啓発すべき環境配慮行動とそれらの行動要因を特定すること、②生活環境の変化と環境配慮行動の関連を、コロナ禍でのライフスタイルの変化による CO₂ 排出抑制効果の有無から調べること、の 2 点を目的として実施した。

1.1.2 調査概要

（1）調査方法

電子モニタを対象としたインターネット調査で実施した。基本的な国民意識の動向や政府の重要施策に関する国民の意識を把握するための世論調査の他、市場化テストの評価における指標とする「単純無作為抽出法（統計実務基礎知識〔総務省〕）」を用い、信頼度 95% を満足する調査結果である。

なお、信頼度 95% 以上の結果を求める場合、最低 384 票が必要となる。

（2）調査期間

令和 2 年 10 月 19 日（月）～令和 2 年 10 月 21 日（水）

（3）有効票数

1246 票

（4）調査内容

調査内容は、属性、家電製品の利用に関する環境配慮行動及びエコドライブの実施状況、環境配慮行動に対する考え、COOL CHOICE の認知度、環境問題に対する考え、コロナ禍でのライフスタイルの変化、コロナ禍でライフスタイルを変えた理由、の大きく 7 つの分類で構成した。アンケートの詳細を資料①に示す。

1.1.3 単純集計結果

(1) 属性

性別、年代、職業、居住地域について、それぞれの集計結果を以下に示す。

表 1-1 性別

	度数	(%)
女性	622	(49.9)
男性	624	(50.1)
計	1246	(100.0)

表 1-2 年代

	度数	(%)
30 代以下	375	(30.1)
40 代	362	(29.1)
50 代	305	(24.5)
60 代以上	204	(16.4)
計	1246	(100.0)

表 1-3 職業

	度数	(%)
公務員	54	(4.3)
経営者・役員	15	(1.2)
会社員(事務系)	179	(14.4)
会社員(技術系)	143	(11.5)
会社員(その他)	192	(15.4)
自営業	84	(6.7)
自由業	26	(2.1)
専業主婦(主夫)	181	(14.5)
パート・アルバイト	205	(16.5)
学生	17	(1.4)
その他	44	(3.5)
無職	106	(8.5)
計	1246	(100.0)

表 1-4 居住地域

	度数	(%)
北海道・東北	208	(16.7)
関東	206	(16.5)
中部	209	(16.8)
近畿	206	(16.5)
中国・四国	209	(16.8)
九州・沖縄	208	(16.7)
計	1246	(100.0)

(2) 家電製品の利用に関する環境配慮行動及びエコドライブの実施状況

家電製品等の利用に関する環境配慮行動を 12 項目、エコドライブに関する項目を 3 項目提示し、それぞれの行動が習慣化されている度合いを「1：全くあてはまらない、2：あまりあてはまらない、3：どちらでもない、4：ややあてはまる、5：かなりあてはまる」の 5 段階評価で回答を求めた。なお、該当機器や乗用車を持っていない場合は「6：該当する機器等を持っていない」の選択肢を設け、集計対象から除外した。

問：次のそれぞれの行動について、あなたの習慣的な行動としてあてはまる度合いを教えてください

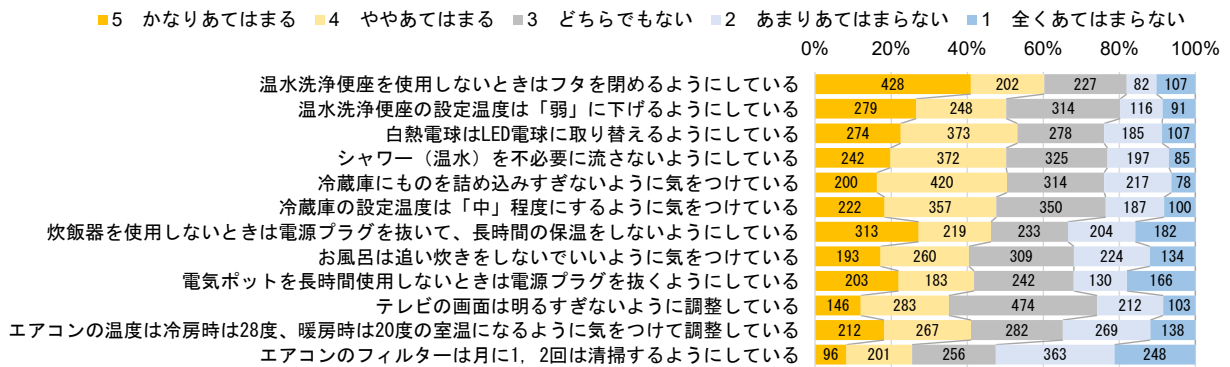


図 1-1 家電製品等の利用に関する環境配慮行動の習慣的な実施状況

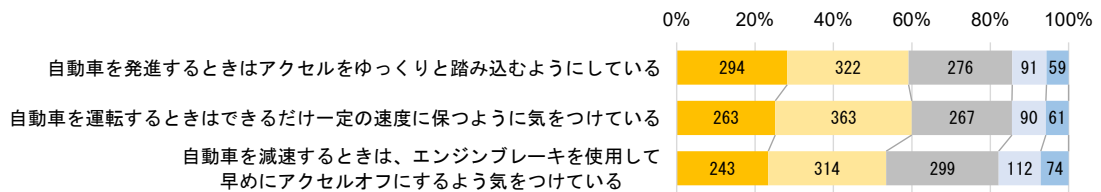


図 1-2 エコドライブの習慣的な実施状況（N=1042）

家電製品等の利用方法に関する環境配慮行動の実施率は、エアコンのフィルター掃除を除き、それぞれ 5 割程度である。エコドライブは約 6 割の人が実施している。いずれの環境配慮行動でも、習慣的に実施できていない人は全体の 2 割から 3 割程度である。

（3）環境配慮行動に対する考え

家電製品等の利用に関する環境配慮行動 12 項目及びエコドライブに関する行動 3 項目に対し、その行動による有効性、マルチベネフィット、行動によって芽生える規範意識等の設問を提示し、それぞれの行動に対する考えとしてあてはまる度合いを「1：全くそう思わない、2：あまりそう思わない、3：どちらでもない、4：ややそう思う、5：かなりそう思う」の 5 段階評価で回答を求めた。なお、対象とする行動が 15 項目であり、それぞれの行動に対する回答を求めるには設問数が多いことから、15 項目の内、3 項目の行動をランダムに出題し、回答を求めた。実施状況と同様に、該当機器や乗用車を持っていない場合は、集計対象から除外した。逆転項目については、回答数値を逆転した後集計している。

集計結果は、各行動別ではなく、対象とする家電製品等別で示す。各環境配慮行動に対する考えの設問項目を表 1-5 に示し、対象家電別で行動に対する考えの回答数を図 1-3 に示す。図 1-3 の各グラフの横軸 a01 から a15 は表 1-5 の設問項目に対応している。

表 1-5 環境配慮行動に対する考えの設問項目

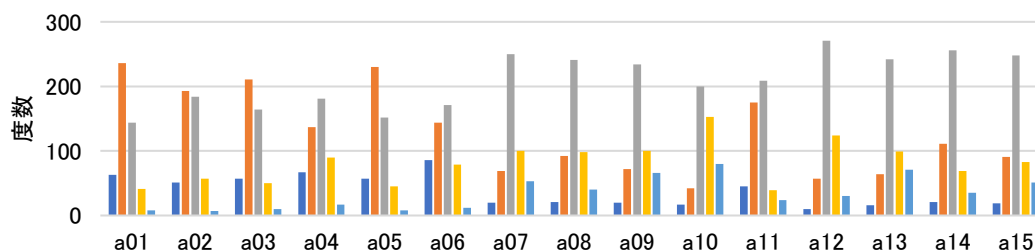
問:○○の箇所に、上の対象行動を入れ、この行動について、あなたの思いや考えに最も近い選択肢を教えてください。	
a01	○○は環境に良いことだと思う
a02	○○は温室効果ガス削減に有効だと思う
a03	○○は資源の節約になっていると思う
a04	○○をすることは時間がかかるものだと思う* (○○をすることは時間はかかるものではない)
a05	○○は生活費が節約できることだと思う
a06	○○をすることは我慢を強いるものだと思う* (○○をすることは我慢を強いるものではない)
a07	○○は前よりも健康的になれることだと思う
a08	○○は生活の質が高まることだと思う
a09	○○することで前よりも幸せを感じられると思う
a10	周囲の人は、私が○○をしなくても気にしないと思う* (周囲の人は、私が○○をしないと気にすると思う)
a11	社会的にも○○はしたほうが良いと思う
a12	多くの人は○○をしていないと思う* (多くの人は○○をしていると思う)
a13	○○をすることは誇りだと思う
a14	○○をすることは当然の行動だと思う
a15	他人に関係なく○○はしなければいけない行動だと思う

*逆転項目

■かなりそう思う ■ややそう思う ■どちらでもない ■あまりそう思わない ■全くそう思わない

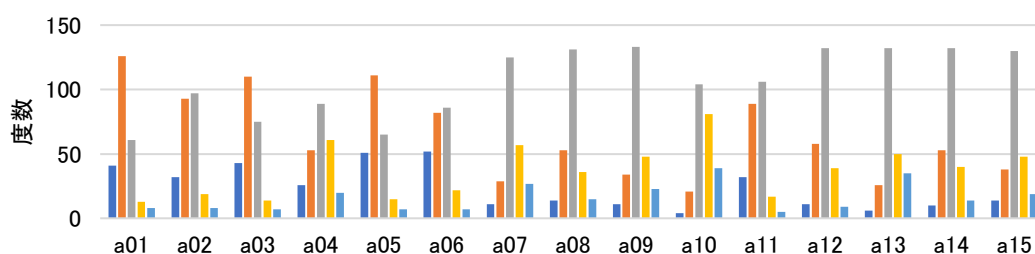
対象家電:冷蔵庫(N=492)

対象行動:設定温度「中」程度、ものを詰め込みすぎない



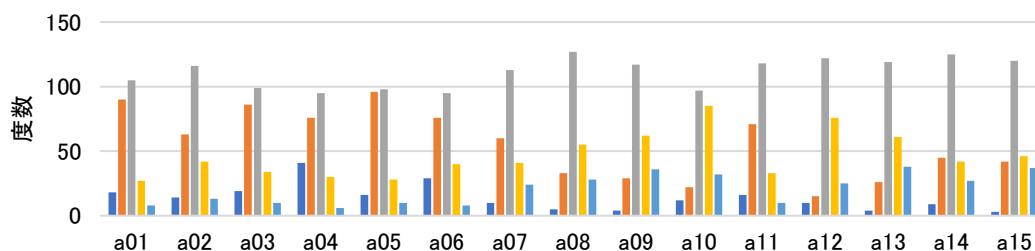
対象家電:照明(N=249)

対象行動:白熱電球はLED電球に取り替えるようにしている



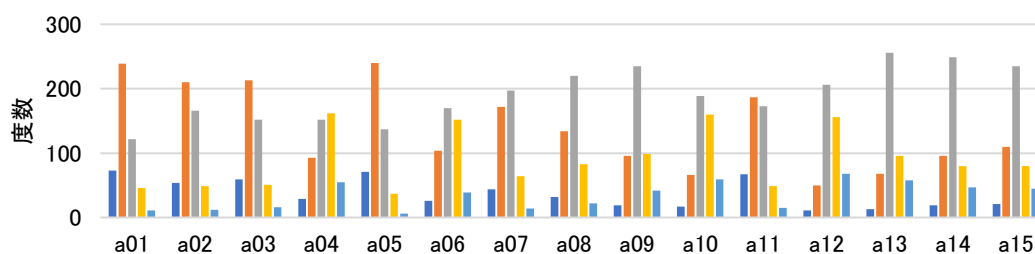
対象家電:テレビ(N=248)

対象行動:テレビの画面は明るすぎないように調整している



対象家電:エアコン(N=491)

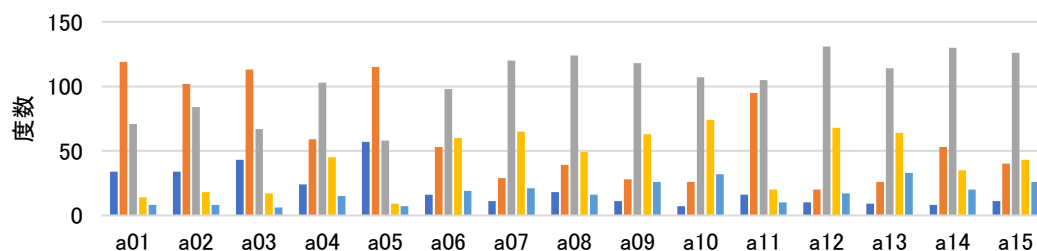
対象行動:温度調整、フィルター掃除



■かなりそう思う ■ややそう思う ■どちらでもない ■あまりそう思わない ■全くそう思わない

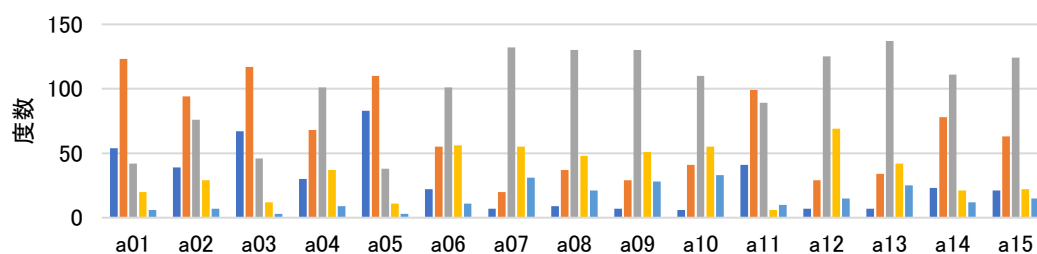
対象家電等:お風呂(N=246)

対象行動:追い炊きしないでいように気を付けている



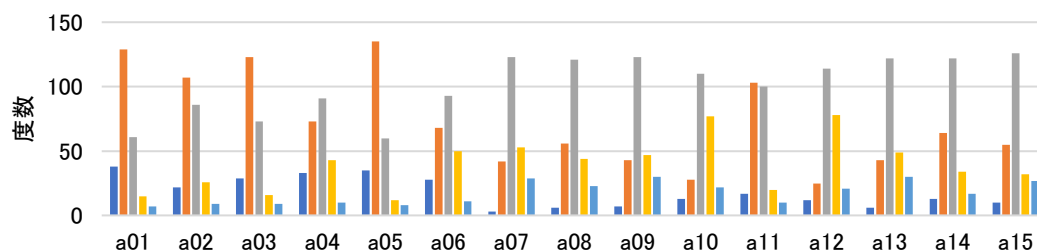
対象家電等:シャワー(温水)(N=245)

対象行動:不必要に流さないようにしている



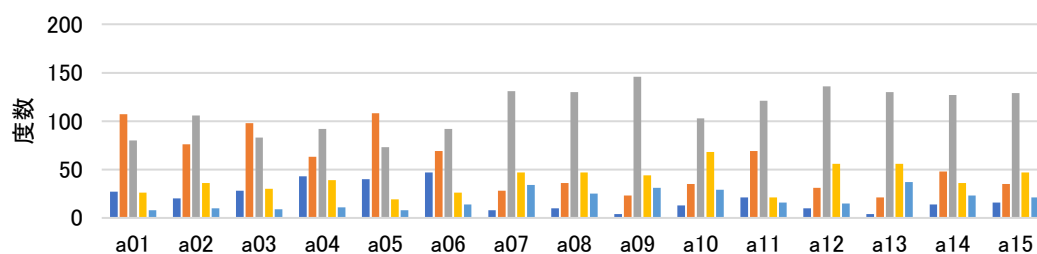
対象家電:電気ポット(N=250)

対象行動:長時間利用しないときは電源プラグを抜く



対象家電:炊飯器(N=248)

対象行動:長時間の保温をしないようにしている



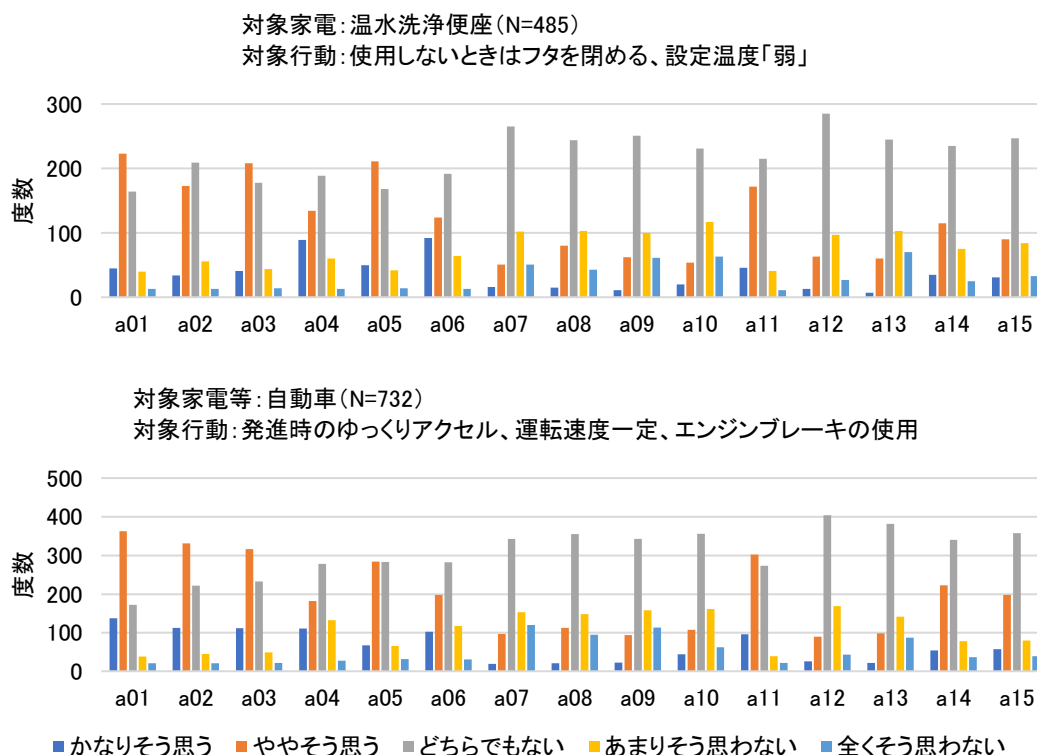


図 1-3 環境配慮行動に対する考え（家電等の対象行動別）

いずれの行動に対しても、「環境に良いことだ」「温室効果ガス削減に有効だ」「資源の節約になっている」「生活費が節約できる」という考え方に対する賛同意見が多い。また、「社会的にこの行動はした方が良い」という社会規範に賛同している人も多かった。

(4) COOL CHOICE の認知度

COOL CHOICE に該当する運動の内容を挙げ、それぞれが「COOL CHOICE」のひとつであると思うか、自分の考えにあてはまる度合いを「1：全くそう思わない、2：あまりそう思わない、3：どちらでもない、4：ややそう思う、5：かなりそう思う」の5段階評価で回答を求めた。

問：わが国では、地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」を推進しています。この「COOL CHOICE」について、以下のそれぞれの質問に対する、あなたの考えをお答えください

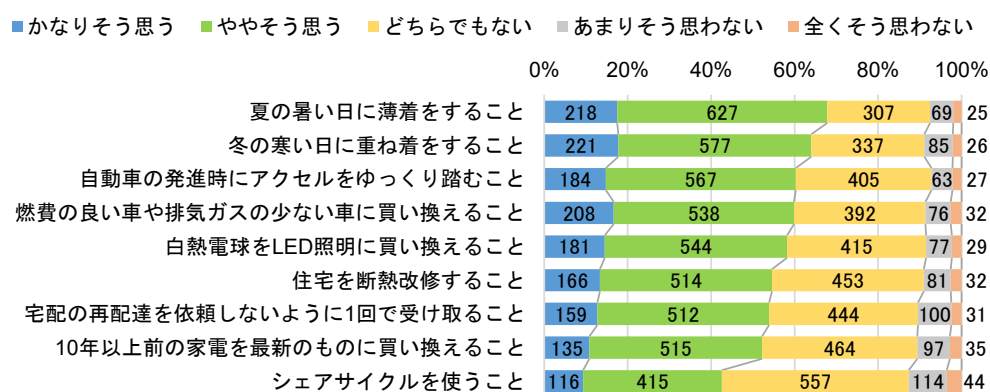


図 1-4 COOL CHOICE の認知度

クールビズやウォームビズは COOL CHOICE として浸透度が高い傾向にある。一方で、スマートムーブや家電の買換えについては、COOL CHOICE としての認知度が低いことが確認された。

問：地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」について人に説明ができるほどよく知っているほうだと思う

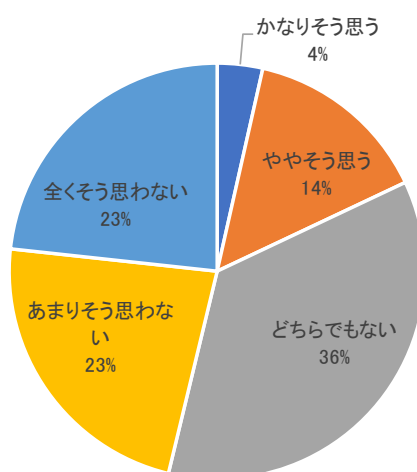


図 1-5 COOL CHOICE の理解に対する自己評価

自身が、COOL CHOICE について人に説明できるほど理解していると感じている人は少ない。

(5) 環境問題に対する考え

環境問題に対する関心や危機感、責任感などに関する文章を7項目提示し、それぞれの文章に対する自信の考え方にあてはまる度合いを「1：全くそう思わない、2：あまりそう思わない、3：どちらでもない、4：ややそう思う、5：かなりそう思う」の5段階評価で回答を求めた。

全体的に環境問題に対する問題意識や危機感がある人が多い。

問：環境問題に対するあなたの意見に最も近い回答を1～5から選んでください。

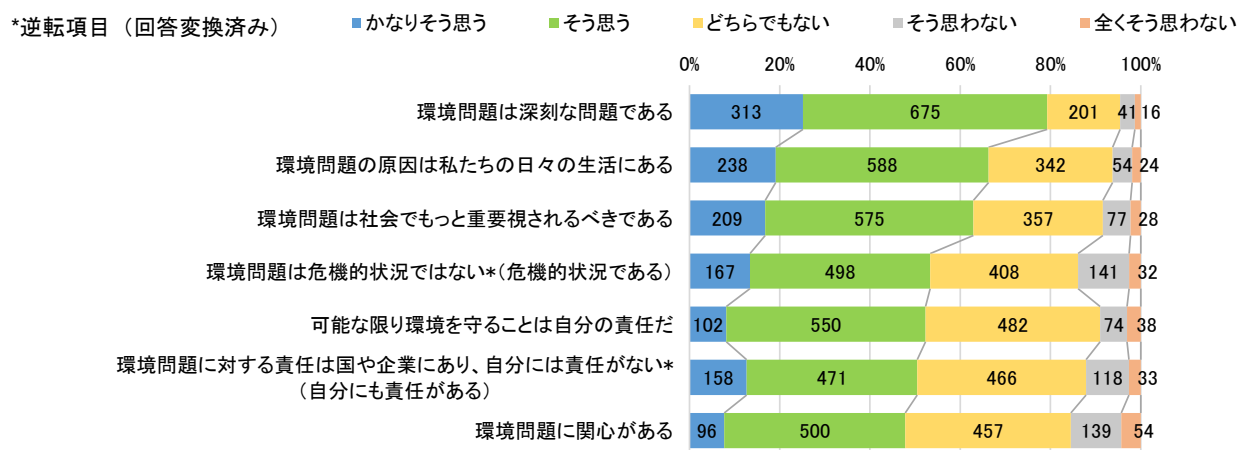


図 1-6 環境問題に対する考え

(6) コロナ禍でのライフスタイルの変化について

コロナ禍で、以前より意識して実施するようになった環境配慮行動を確認した。回答は、コロナ禍で意識して実施するようになった環境配慮行動を選択することで求め、複数回答可とした。また、何らかの行動を実施するようになった人を対象に、行動変化の理由について回答を求めた。主な理由を10項目提示し、それぞれの理由であてはまるものすべてを選択させた。

問：コロナ禍となり、ライフスタイルに変化はありましたか？次の行動の変化について、コロナ禍に意識して実施するようになった行動すべてにチェックしてください

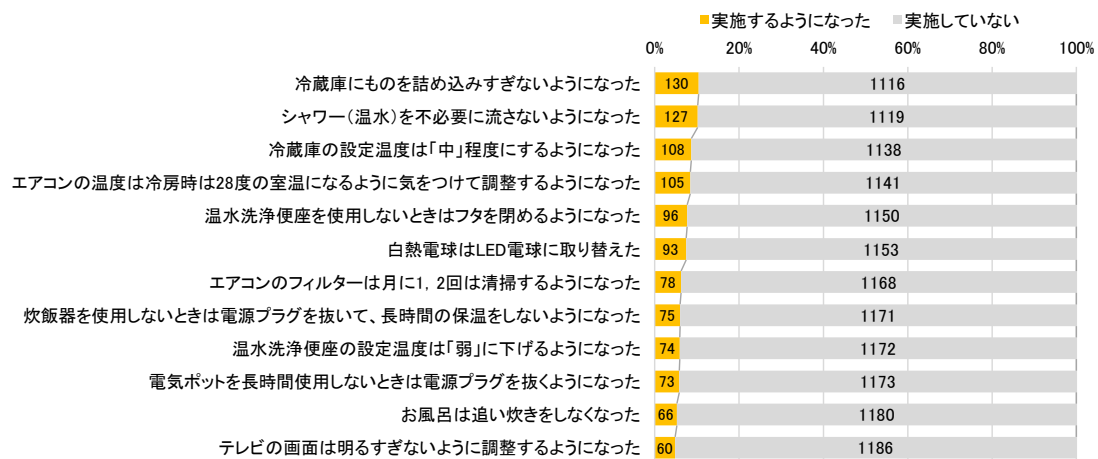


図 1-7 コロナ禍での環境配慮行動の変化 (N=1246)

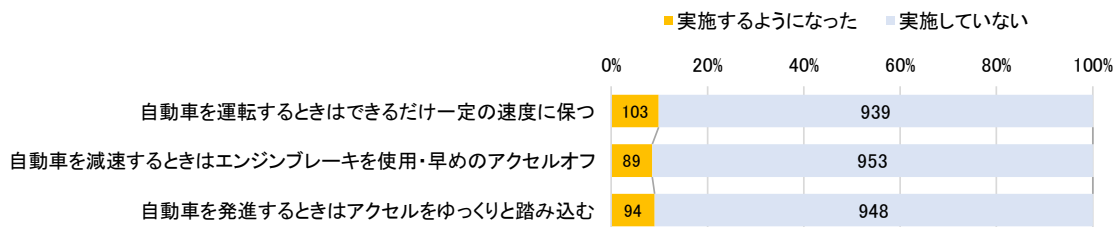


図 1-8 コロナ禍でのエコドライブの変化 (N=1042)

問：コロナ禍でライフスタイルを変えた理由としてあてはまるものすべてをチェックしてください (※なんらかの行動を実施した人対象)

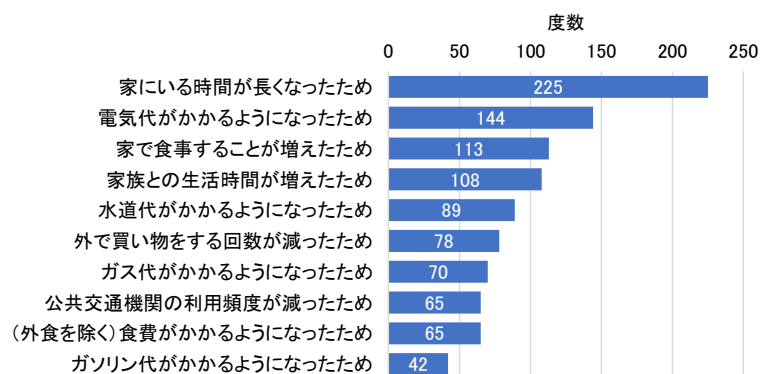


図 1-9 コロナ禍での環境配慮行動等の実施理由 (N=399)

コロナ禍で環境配慮行動を意識して実施するようになった人はいずれの行動でも少ない。何らかの行動を意識して実施するようになった人は、399名であり、彼らの実施理由として最も多かったものは、「家にいる時間が長くなったため」という時間的余裕の変化によるものであった。

1.1.4 分析結果

(1) 習慣的に実施している環境配慮行動による CO₂ 排出削減効果について

環境配慮行動の実施状況にあてはまる 5 段階評価の回答を用いて、それぞれの回答を「1：全くあてはまらない…0、2：あまりあてはまらない…0.25、3：どちらでもない…0.5、4：ややあてはまる…0.75、5：かなりあてはまる…1」に変換し、それぞれの行動による削減係数（ウェイト）を定めた。

各行動の CO₂ 排出削減量原単位^{1,2}と削減係数を掛け合わせ、各行動による CO₂ 排出削減量を算出した。すべての行動による値を合算することで、「習慣的な環境配慮行動による CO₂ 排出削減効果値（以下「習慣的 CO₂ 排出削減効果値」とする。）」と定義した。各行動の CO₂ 排出削減量原単位を表 1-6 に示す。

習慣的 CO₂ 排出削減効果値を、地域別及び年代別で比較した。分析には、一元配置分散分析を用い、多重比較では等分散が仮定されている場合は Tukey を用い、仮定されていない場合は Games-Howell 用いた。 p 値が 0.01 以下の差を有意差ありと判定している。

表 1-6 各行動の CO₂ 排出削減量原単位

環境配慮行動	原単位 (kg-CO ₂ /年)
冷蔵庫の設定温度は「中」程度にするように気をつけている。	30.12
冷蔵庫にものを詰め込みすぎないように気をつけている。	21.39
白熱電球は LED 電球に取り替えるようにしている。	43.92
テレビの画面は明るすぎないように調整している。	13.22
エアコンの温度は冷房時は 28 度、暖房時は 20 度の室温になるように気をつけて調整している。	14.76
エアコンのフィルターは月に 1, 2 回は清掃するようにしている。	15.59
お風呂は追い炊きをしないでいいように気をつけている。(例：家族では間隔を開けずに入浴するなど)	86.98
シャワー(温水)を不必要に流さないようにしている。	29.1
電気ポットを長時間使用しないときは電源プラグを抜くようにしている	52.44
炊飯器を使用しないときは電源プラグを抜いて、長時間の保温をしないようにしている。	22.34
温水洗浄便座を使用しないときはフタを閉めるようにしている。	17.03
温水洗浄便座の設定温度は「弱」に下げないようにしている。	12.88
自動車を発進するときはアクセルをゆっくりと踏み込むようにしている。	194.05
自動車を運転するときはできるだけ一定の速度に保つように気をつけている。	68.01
自動車を減速するときは、エンジンブレーキを使用して早めにアクセルオフにするよう気をつけている。	42.01

¹ 省エネ性能カタログ（資源エネルギー庁、2018 年）

<https://seihinjyoho.go.jp/frontguide/catdl.html>

² 家庭の省エネ徹底ガイド 春夏秋冬（資源エネルギー庁、2017 年）

http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/more/

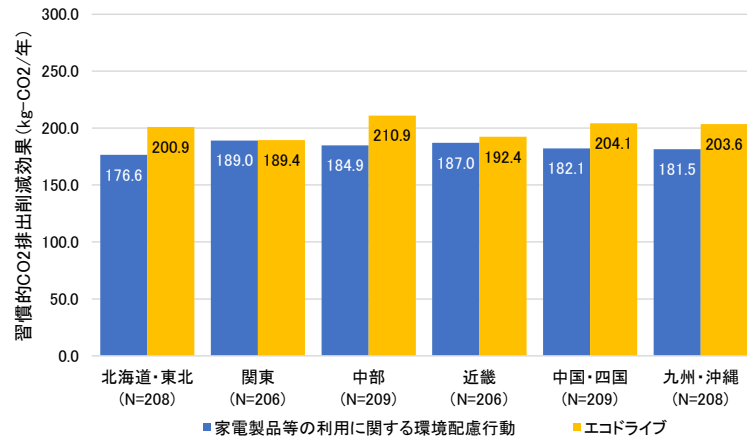


図 1-10 地域ブロック別の習慣的 CO₂ 排出削減効果平均値

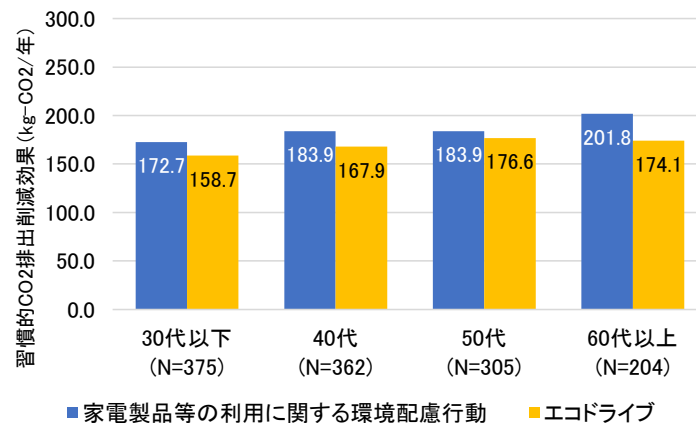


図 1-11 年代別の習慣的 CO₂ 排出削減効果値

習慣的 CO₂ 排出削減効果値の平均値を比較したところ、地域ブロック別では有意な差は確認されず、年代別で有意差が確認された。年代別では、家電製品等の利用に関する環境配慮行動による習慣的 CO₂ 排出削減効果値において、60 代以上の年代が他の年代と比較して最も高い平均値を示した ($p < .01$)。エコドライブについては、特に有意差はなかった。

また、家電製品等の利用に関する環境配慮行動による習慣的 CO₂ 排出削減効果値の全体平均値は 183.5kg-CO₂/年、エコドライブによる習慣的 CO₂ 排出削減効果値の全体平均値は 200.8kg-CO₂/年であった。

(2) 環境配慮行動が習慣化される要因の分析

それぞれの環境配慮行動が習慣化される要因を仮定し、共分散構造分析によって行動に至るメカニズムを行動毎にモデル化した。

習慣化される要因を、環境配慮行動に対する考え、COOL CHOICE の認知度、環境問題に対する考えの 3 つに大きく分類して仮定した。なお、環境配慮行動に対する考

えは、さらに小分類化して仮定している。要因として仮定した項目を表 1-7 に示す。それぞれの要因を行動毎に因子分析し、因子分析の結果から相関の高いものにパスを設定し、その関係を仮説モデルとしてモデルが成立するかどうか検証した。分析には Amos 24 (IBM) を用いた。検証モデルの適合指標は、GFI (Goodness of Fit Index)、RMSEA (平均二乗誤差平方根) を用いている。GFI は 0.9 を超えるとモデルの適合性が高いと判断され、1 に近い方が良い。RMSEA は 0.05 未満が適合度は良いと判断するのが一般的である。ただし、観測変数が多くなれば適合度が悪くなるため、観測変数に対してデータ数が少ない場合などはこの限りではない。GFI と RMSEA の数値を総合的に判断し、仮説モデルの適合を検証した。

モデルは矢印で因果関係を表し、矢印の先が結果であり他方が原因を示している。また矢印上に示す数値は標準回帰係数であり、変数間関係の大きさを表す。数値が大きいほど影響の度合いが大きい。

表 1-7 環境配慮行動が習慣化される要因に該当する観測変数 (仮説) *逆転項目

要因		設問文(観測変数)
(〇〇には各行動が該当)	行動による有効性	〇〇は環境に良いことだと思う
		〇〇は温室効果ガス削減に有効だと思う
		〇〇は資源の節約になっていると思う
	節約等のメリット	〇〇をすることは時間がかかるものだと思う*
		〇〇は生活費が節約できることだと思う
		〇〇をすることは我慢を強いるものだと思う*
	生活の質や健康面のメリット	〇〇は前よりも健康的になれることだと思う
		〇〇は生活の質が高まることだと思う
		〇〇することで前よりも幸せを感じられると思う
	社会規範意識	周囲の人は、私が〇〇をしなくても気にしないと思う*
		社会的にも〇〇はしたほうがいいと思う
		多くの人は〇〇をしていないと思う*
	個人規範意識	〇〇をすることは誇りだと思う
		〇〇をすることは当然の行動だと思う
		他人に関係なく〇〇はしなければいけない行動だと思う
COOL CHOICE の認知度	夏の暑い日に薄着をすることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	冬の寒い日に重ね着をすることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	白熱電球を LED 照明に買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	10 年以上前の家電を最新のものに買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	住宅を断熱改修することは「COOL CHOICE」のひとつだ	
	宅配の再配達を依頼しないように 1 回で受け取ることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	燃費の良い車や排気ガスの少ない車に買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	自動車の発進時にアクセルをゆっくり踏むことは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
	シェアサイクルを使うことは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	
環境問題に対する考え方	環境問題は深刻な問題である	

	環境問題に関心がある
	環境問題は危機的状況ではない
	環境問題は社会でもっと重要視されるべきである
	可能な限り環境を守るのは自分の責任だ
	環境問題に対する責任は国や企業にあり、自分には責任がない
	環境問題の原因は私たちの日々の生活にある

1) 冷蔵庫の利用に関する環境配慮行動モデル

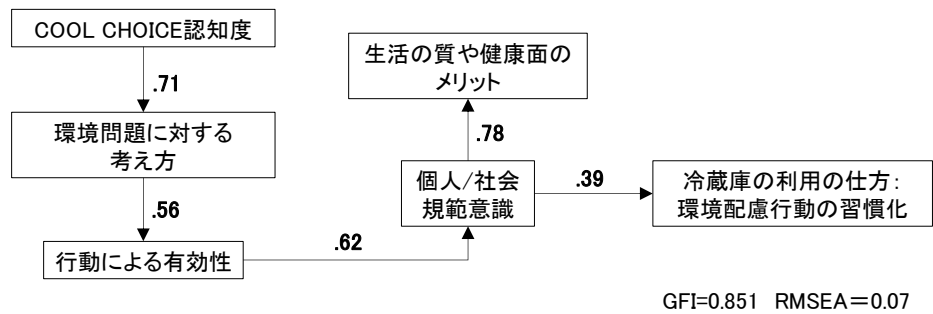


図 1-12 冷蔵庫の利用に関する環境配慮行動モデル

COOL CHOICE の認知度の高さが、行動に至るまでの根底にある要因であり、行動の直接的な規定因は、規範意識が芽生えることにある。

2) LED 電球への取り換えが習慣化されるモデル

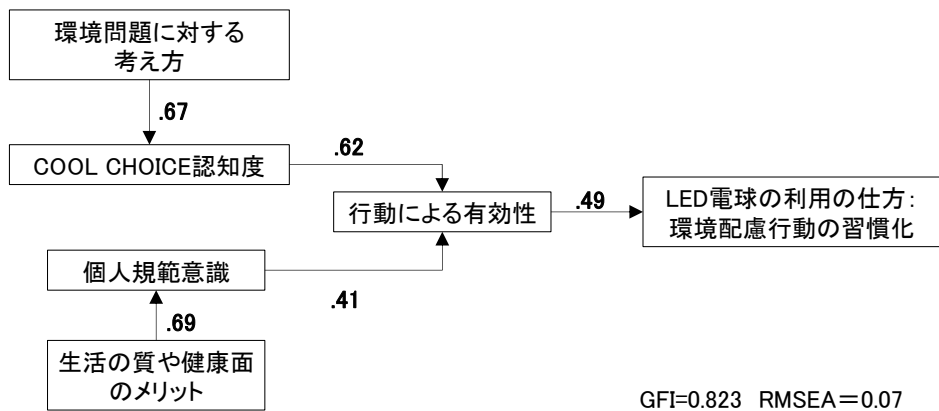


図 1-13 LED に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、生活の質や健康面のメリットを感じることが、LED 電球への取り換え行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動による有効性を感じることである。

3) テレビの利用に関する環境配慮行動モデル

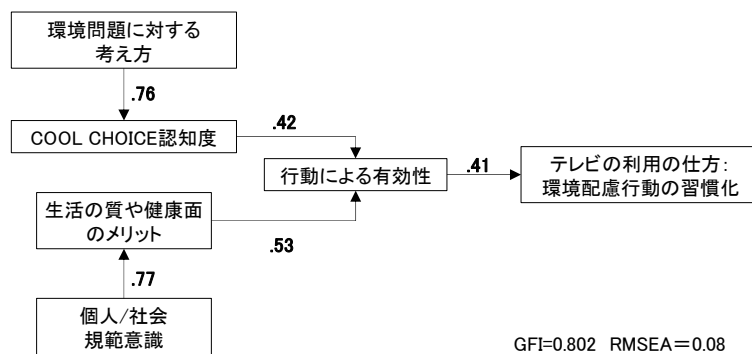


図 1-14 テレビの利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、行動に対する規範意識が芽生えることが、テレビの利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動による有効性を感じることである。

4) エアコンの利用に関する環境配慮行動モデル

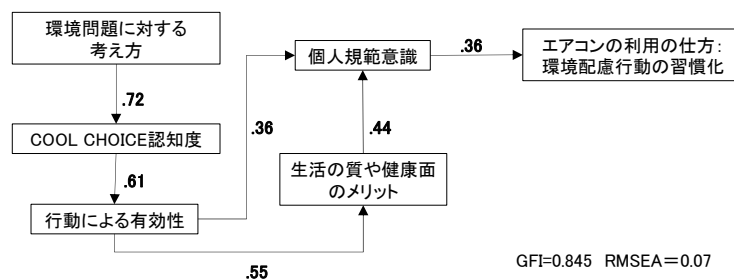


図 1-15 エアコンの利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さが、エアコンの利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動に対する個人的な規範意識が芽生えることである。

5) お風呂の利用に関する環境配慮行動モデル

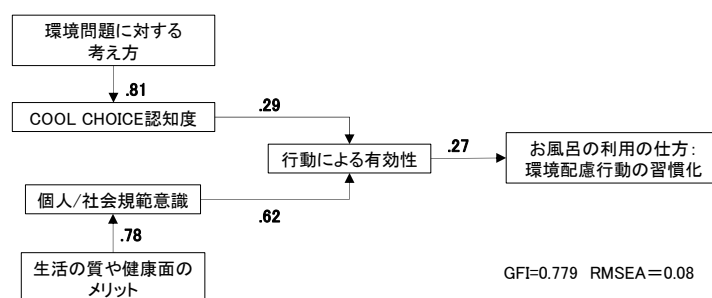


図 1-16 お風呂の利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、生活の質や健康面のメリットを感じることが、お風呂の利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動による有効性を感じることである。

6) シャワー（温水）の利用に関する環境配慮行動モデル

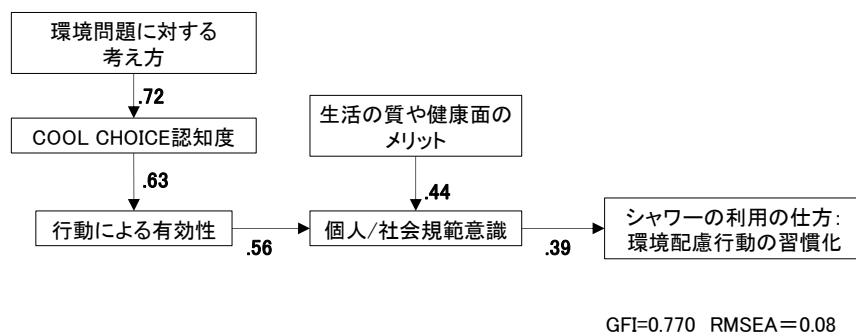


図 1-17 シャワー（温水）の利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、生活の質や健康面のメリットを感じることが、シャワー（温水）の利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動に対する規範意識が芽生えることである。

7) 電気ポットの利用に関する環境配慮行動モデル

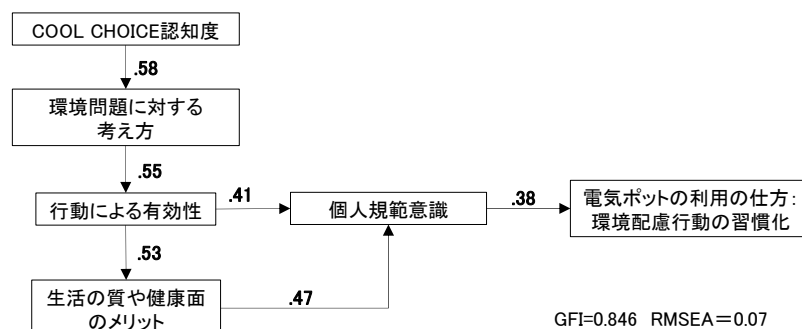


図 1-18 電気ポットの利用に関する環境配慮行動モデル

COOL CHOICE の認知度の高さが、電気ポットの利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動に対する個人的な規範意識が芽生えることである。

8) 炊飯器の利用に関する環境配慮行動モデル

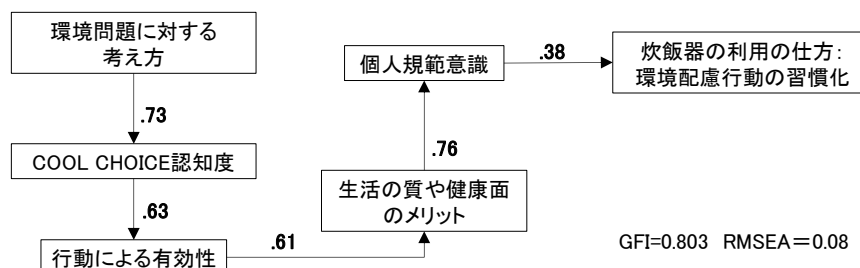


図 1-19 炊飯器の利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さが、炊飯器の利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、この行動に対する個人的な規範意識が芽生えることである。

9) 温水洗浄便座の利用に関する環境配慮行動モデル

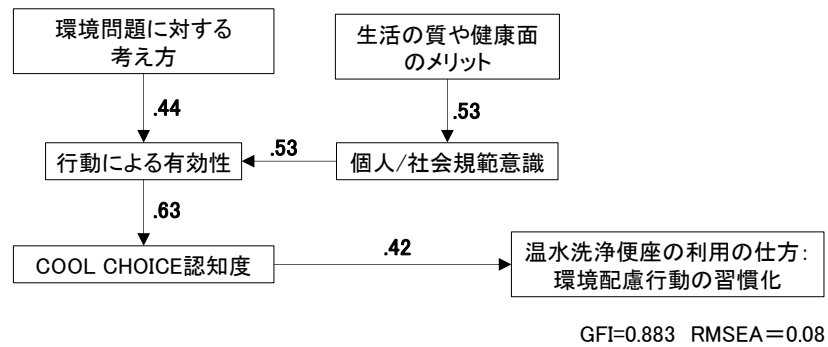


図 1-20 温水洗浄便座の利用に関する環境配慮行動モデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、生活の質や健康面のメリットを感じることが、温水洗浄便座の利用に関する環境配慮行動に至るまでの根底にある要因である。行動の直接的な規定因は、COOL CHOICE の認知度を高めることである。

10) エコドライブモデル

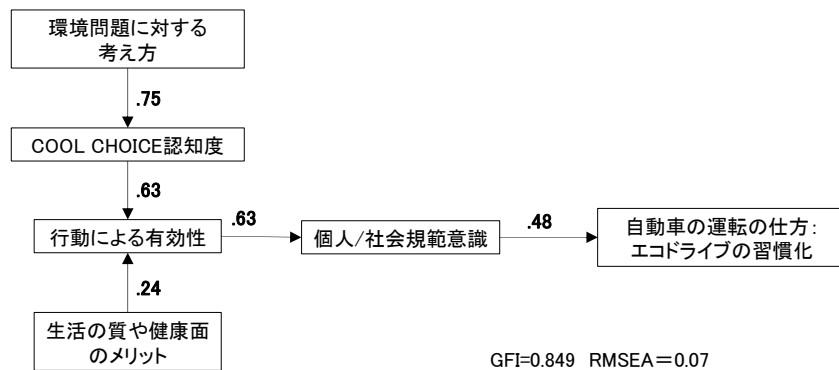


図 1-21 エコドライブモデル

環境問題に対する関心や危機感の高さ、または、生活の質や健康面のメリットを感じることが、エコドライブに至るまでの根底にある要因である。エコドライブ行動の直接的な規定因は、規範意識を芽生えさせることである。

1.1.5 まとめ

(1) 習慣化されている環境配慮行動について

国民の脱炭素ライフスタイルの浸透度を確認したところ、習慣的に実施している環境配慮行動は多く、浸透度が高い傾向が確認された。本調査で対象とした家電製品等の利用に関する環境配慮行動では、習慣的 CO₂ 排出削減効果として一人当たり年間 183.5kg-CO₂ の削減量を示した。

一方で、環境配慮行動が習慣化されていない年代は 30 代以下であり、この年代は引き続き啓発の対象として着目すべきことが確認された。

(2) 環境配慮行動モデルについて

行動毎に環境配慮行動に至るまでの要因を仮定し、モデル化した。その結果、COOL CHOICE の認知度を高めることで習慣化する行動は、冷蔵庫、電気ポット、温水洗浄便座の利用に関する環境配慮行動であることがわかった。

その他の行動において、行動に至るまでの根本的な要因としては、環境問題に関する関心や危機感、責任感を芽生えさせること、または、生活の質や健康面のメリットを感じさせることが挙げられ、この2点は啓発する際のポイントであると考えられる。

また、行動の直接的な要因は主に2つあり、一つは、この行動による有効性として「環境に良いことだ」「温室効果ガス削減に有効である」「資源の節約になっている」などの理解促進であることがわかった。もう一つは、行動をすることが「自身の誇りである」「当然の行動だ」「他人に関係なくすべきことだ」「社会的にもしたほうが良い」などの規範的な意識を芽生えさせることであった。

啓発時には、これまでの環境教育的な地球温暖化対策に関する知識を芽生える機会を与えることに加え、環境配慮行動による有効性や生活の質や健康面のメリットを訴求することが重要であると考えられる。そして、それらの意識が高まったときに規範意識が芽生えることで、行動が習慣化されると期待される。

1.2 調査研究等に基づく温室効果ガスの排出抑制を推進する取組に関する研究等

脱炭素社会づくりに向け、温室効果ガスの排出抑制を全国で推進するために、全国センターの役割を今一度見直す必要性があり、これまでとは違う新たな機能や役割を求められていることが想定される。そこで、本調査は脱炭素社会づくりの実現に向けた調査として実施した。調査では、自治体及び各種関連団体を対象とし、地域センター及び全国センターに対するニーズを確認した。ニーズを把握することで、多様な機関と連携した脱炭素社会づくりを推進する取組の方向性を検討したので報告する。

1.2.1 調査目的

本調査では、地域センター及び全国センターに対する自治体及び各種関連団体からのニーズを把握し、多様な機関と連携した脱炭素社会づくりを推進する取組の方向性を検討することを目的として実施した。

1.2.2 調査概要

(1) 調査方法

地域センターの指定元自治体、及び地球温暖化対策に関する活動を実施している各種関連団体（全国センターウェブサイトに関連団体として紹介している団体）、及び地域センター職員を対象とし、それぞれインターネット調査で実施した。

(2) 調査期間

自治体向け調査： 令和2年12月10日（木）～令和2年12月25日（金）

各種関連団体向け調査： 令和3年1月7日（木）～令和3年1月29日（金）

地域センター職員向け調査： 令和3年1月7日（木）～令和3年2月3日（水）

(3) 有効票数

自治体： 51票/59 （回答率 86.4%）

各種関連団体： 86票

地域センター職員： 113票/339 （回答率 33.3%）

総職員数は令和2年度地域センター基本情報調査より算出

(4) 調査内容

調査内容は、属性、脱炭素社会づくりに関連した事業（活動）を実施する上で重要と考えていること、脱炭素社会づくりに関連した事業（活動）を実施する上で地域センターに求める役割や機能、脱炭素社会づくりに関連した事業（活動）を実施する上で全国センターに求める役割や機能、に関する設問で構成した。アンケートの詳細を資料②③④に示す。

1.2.3 自治体向け調査の結果

(1) 属性

自治体の2019年度の地球温暖化対策に関する事業件数、全国センターとの連携実績の有無について、集計結果を表1-8、図1-22、図1-23に示す。

表 1-8 地域ブロック別回答数（自治体）

地域ブロック	回答数	（内市回答数）
北海道・東北	7	(1)
関東	13	(4)
中部	8	(1)
近畿	7	(1)
中国・四国	7	(0)
九州・沖縄	9	(3)
計	51	(10)

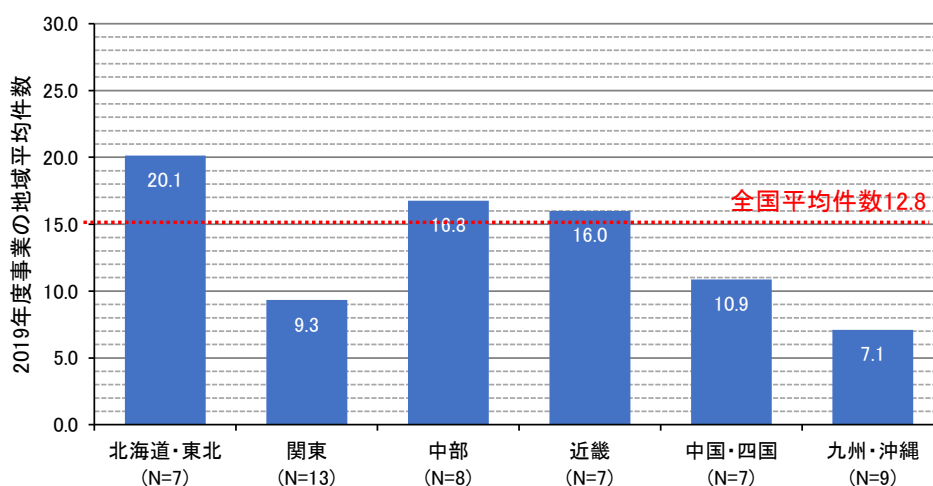


図 1-22 自治体の 2019 年度地球温暖化対策に関する事業件数
(地域ブロック別平均値)

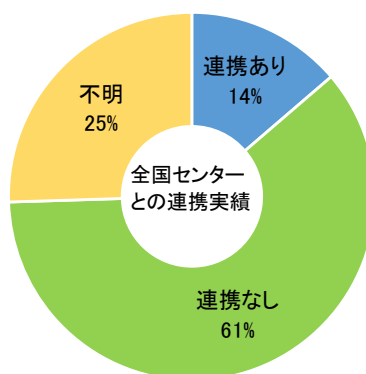


図 1-23 全国センターとの連携実績の有無（自治体）

(2) 自治体が脱炭素社会づくりに関連した事業を遂行する上で重要な事項

自治体が、脱炭素社会づくりに関連した事業を遂行する上での重要事項 16 項目を提示し、それぞれの事項について重要とする度合いを「1：全く重要ではない、2：それほど重要ではない、3：どちらでもない、4：やや重要である、5：かなり重要である」の 5 段階評価で回答を求めた。

また、提示した 16 項目以外の重要度の高い事項について自由記載で回答を求めた。その他の重要事項について、表 1-9 に示す。

さらに、重要事項を実践するためにどのような工夫をしているのか、その内容について自由記載にて回答を求めた。工夫の内容を表 1-10 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で考えられる必要な事項を以下に挙げています。それぞれの事項について、あなたの自治体にとっての重要な度合いをお答えください。

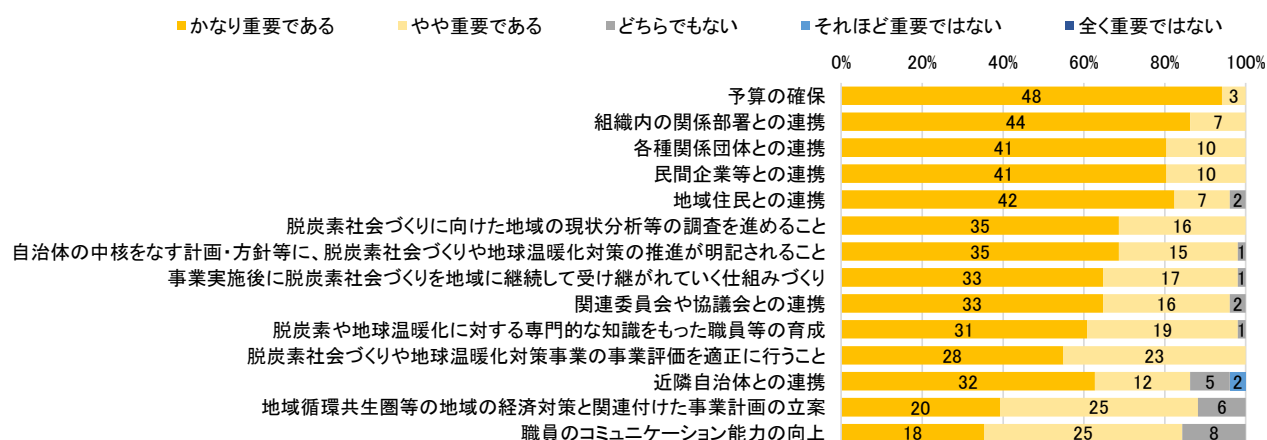


図 1-24 脱炭素社会づくりに関連した事業を遂行する上で重要な事項回答分布
(自治体)

事業遂行の上で、自治体が最も重要と考えている事項は「予算の確保」であることが確認された。どの事項も重要と考えているが、上位には、予算以外では組織内の関係部署との連携や各種関係団体との連携、民間企業との連携、地域住民との連携など、「連携」して事業を進めることが特に重要と考えている傾向を確認できた。

表 1-9 その他重要事項（自治体）（回答原文）

北海道・東北	省エネ、少排出よりも一段ステージが上がった温室効果ガスを排出しない新たな技術の開発(革新)
関東	メディア等を活用した温暖化に関する意識改革
中部	国の制度改正、具体的なビジョンの明示による後押し
	脱炭素社会づくりのための技術開発 地球温暖化対策推進法の改正案では、都道府県の実行計画に再生可能エネルギーの導入目標の明記が求められるものと伺っている。県において目標設定や再エネ導入を強く進めるためには、地域での再エネの導入がCO ₂ 削減に貢献していることがわかるような指標があるとよいと考える。また、地域における再エネ導入の取り組みが進むよう、地域地球温暖化防止活動推進センターにも普及啓発についてご協力をいただけるとありがたいと考える。
近畿	国との連携
中国・四国	カーボンリサイクル技術などに係るイノベーション
	効果の見える化と、それに伴う取組事業の優先順位付け
九州・沖縄	国による脱炭素事業のモデル提示と実現可能性調査(特に再エネ推進と人材育成)
	国県市の削減目標をある程度平準化する、見直し(策定時期)も連動して平準化する
	事業の広報 地球温暖化防止活動推進員の育成と活用

表 1-10 重要事項を実践するための工夫（自治体）（回答原文、※※：地域名）

北海道・東北	県内の温室効果ガスの排出抑制対策を、県民、事業者、行政が一体となって進めることを目的に、「ダメだっちゃ温暖化」※※民会議を設置し、「企画委員会」「家庭部会」「事業者部会」「エコタウン推進委員会」の各会員を通して、地球温暖化対策の推進、普及啓発を実施している。
	地域センターに県の事業を委託し、地球温暖化対策に関する普及啓発、環境教育及び人材育成の推進を図っている。
関東	脱炭素化に向けた次世代住宅に関する取組の推進・普及を図るため、事業者、団体、個人などで構成する「※※市次世代住宅協議会」を設立し、次世代住宅の設計・施工、普及・啓発等に関する情報の共有などを行っている。・脱炭素に向けた住宅や環境負荷の少ない住宅など（環境共生住宅）を研究することを目的として、産学参加の「※※市住まいの研究会」との間で、「※※市環境共生住宅の共同研究に関する協定書」を締結し、研究費等の助成申請の協力や市施設の使用などの研究への支援を行っている。
	知事をリーダーに産業界、メディア、学識者、消費者団体などで構成する「COOL CHOICE ※※」推進チームを設置し、住民が様々な場面で「COOL CHOICE 」できるように多様な主体と連携しながら取り組みを進めている。
	コロナ禍においても情報発信できるよう、デジタルを活用するなど戦略的な情報発信に努めている。
	予算の確保のため、公営の太陽光発電所の売電収入を充てている。
	（重要度の高い事項） ① 本市の特性上、産業系部門の脱炭素化の取組が最も重要 ② 市の率先行動を示すことが重要 ③ 市民・事業者の参加と協働の取組が重要（工夫していることや実際に行っていること） ① 事業者の脱炭素化の取組を評価・支援する新たな手法を検討中 ② 2030 年までに主要な公共施設の RE100 化を目指す ③ 脱炭素モデル地区の創設など脱炭素化に向けたまちづくりの推進
	※※地球温暖化対策実行計画推進委員会において関連事業の評価を実施 民間企業と連携した地球温暖化対策の実施（※※エコ事業所登録制度）
	環境基本計画や地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガス削減量の目標設定、並びにその目標を達成するための様々な施策の推進を行っている。
	県と市町村、事業者が一体となった新たな推進組織の立ち上げを検討している。
	産業・業務分野の温室効果ガス排出量を削減するため、温室効果ガスの多量排出を行う大規模な事業所を対象として、削減目標を設定し、達成に努めていただく「目標設定型排出量取引制度」を導入している。
	施策を効果的に進めるため、近隣自治体と連携して事業を展開している。
	専門性の高い事項等について必要に応じて外部専門家の助言を得ている
	公的補助金を活用し、施策との整合を図り、事業を実施している
中部	県のあらゆる施策にゼロカーボンの視点を組み込ませること・関係団体や民間と積極的に連携し、効果的に広報力の向上や予算確保につなげている
	県民・事業者の身近な省エネ活動の実践活動を促すため、だれでも手軽に楽しく参加できる省エネ行動「エコチャレ※※」を市町・企業等と連携し推進している。
	脱炭素や地球温暖化に対する専門的な知識を持った職員を育成するためセミナーや講習会に積極的に参加し、情報を共有している。
	民間企業と連携・協働して、市域における低炭素電力への切替の推進や、再エネ・省エネ・創エネ機器の普及促進を行う事業の実施を検討している。
	予算の確保のために、国の各種補助事業の調査や他県等の先進事例の調査などを行っている。
	予算の確保のために、国への提言を行っている。
近畿	各種関連団体との連携に関して、地域センターと連携を密にし、方向性や具体的な行動内容について想いを共有している。
中国・四国	関係する他部局との連携による事業推進（再エネ・森林吸収量等）
	関係団体との共催事業の実施 市町連絡会の実施
	国の補助金等の活用や、地域の事業者との連携

	再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、県と中国電力グループが共同して、メガソーラー発電の事業化に取り組んでいる。なお、発電事業によって得られる収益は、地域に還元している。
九州・沖縄	家庭及び運輸部門における自律的な温室効果ガスの削減につなげるため、家電・住宅・交通業界等の各事業者と連携して、研修・広報・啓発イベント等を行った。また、県・市町・事業者団体・消費者団体・各種団体等で構成する※※県「ストップ温暖化」県民運動推進会議を組織し、予算を確保しながら、環境サポーター派遣やこどもエコクラブ助成等による次世代への環境教育等の充実を図っている。
	自治体電力を立ち上げ、地域の脱炭素化に向けたエネルギー政策を行っている。
	地域地球温暖化防止活動センターと随時連携しながら市民への地球温暖化対策普及啓発事業を行っている。
	※※地球温暖化防止活動推進の育成と連携 ※※地球温暖化防止活動推進センターとの連携。
	住民・事業者・行政で構成する地域協議会と連携して講座、イベント等の開催
	「※※CO2 ゼロびっくりアイデアコンテスト」の実施(R2.10～11月)
	※※県 18 市町村で連携し、より効果的に脱炭素化への気運を醸成し、2050年※※県内CO2 排出実質ゼロを目指している。「※※連携中枢都市圏地球温暖化対策実行委員会」
	現在、脱炭素社会の実現を目標として掲げるための計画を策定中であり、今後具体的な施策については検討することとしている。
	事業の広報のため、SNS、市 HP を活用している
	予算確保のために、環境省等の基金を活用している。

(3) 自治体が地域センターに求める役割や機能

脱炭素社会づくりに関連した事業を遂行する上で、自治体が地域センターに求める役割や機能 19 項目を提示し、それぞれの事項について、自治体が必要とする度合いを「1: 全く必要だと思わない、2: あまり必要だと思わない、3: どちらでもない、4: やや必要だと思う、5: かなり必要だと思う」の 5 段階評価で回答を求めた。

また、提示した 19 項目以外で地域センターに求める役割や機能について、自由記載にて回答を求めた。自治体が地域センターに求める役割や機能の回答分布を、図 1-25 に、その他求める役割や機能の自由記載内容を表 1-11 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、地域センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの自治体にとって必要とする度合いを教えてください。

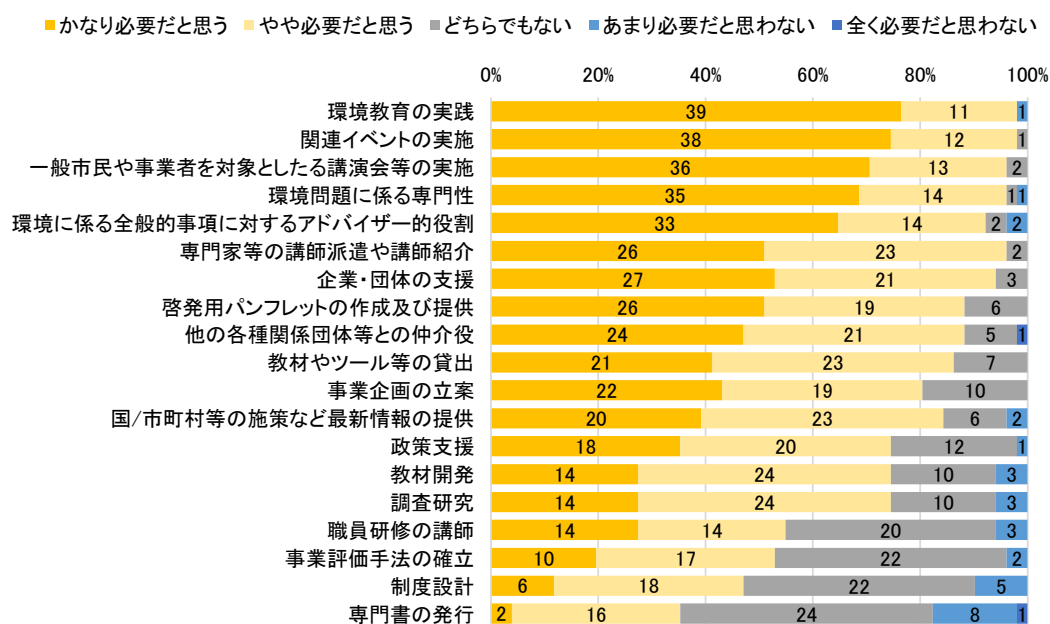


図 1-25 自治体が地域センターに求める役割や機能の回答分布

自治体が地域センターに求める役割や機能は、環境教育の実践や関連イベントの実施、講演会等の実施など、普及啓発事業の実施に係る事項が多いことが確認された。他の事項についても求められることは多いが、専門書の発行や制度設計、事業評価手法の確立などについてのニーズは、比較的少ないことがわかった。

表 1-11 自治体が地域センターに求めるその他の役割や機能

(回答原文、※※：地域名)

北海道・東北	特になし
関東	※※温暖化対策推進会議(CC※※エコ会議)の運営補助
	地球温暖化防止活動推進員委嘱の補助
	脱炭素戦略の推進に係る業務
	地球温暖化防止活動推進員の育成及びその活用
	都道府県レベルの地域センターには、より広域的で専門性の高い活動を展開してもらいたい。
	様々な機関とのやりとりが想定されるため、専門的な能力だけでなく、業務基礎能力の向上(IT 対応、資料作成能力、各種機関との調整能力等)も望まれる。また、運営資金を積極的に確保する等、自立した運営体制が望ましい。
中部	推進員を活用した事業の展開
近畿	温暖化防止活動推進員の資質向上、活動支援
中国・四国	家庭部門における取り組みやすい省エネ活動の新規メニューの開発・実行
	専門性を活かした、中間支援、コンサルティング的な役割
九州・沖縄	安定した人員の確保
	市民の「環境行動の推進役」として情報を発信し、多様な主体を巻き込み、それらをつなぐ役割を担ってもらいたいと考えている
	推進員との連携、推進員の活動の場づくり

(4) 自治体が全国センターに求める役割や機能

脱炭素社会づくりに関連した事業を遂行する上で、自治体が全国センターに求める役割や機能 19 項目を提示し、それぞれの事項について、自治体が必要とする度合いを「1：全く必要だと思わない、2：あまり必要だと思わない、3：どちらでもない、4：やや必要だと思う、5：かなり必要だと思う」の 5 段階評価で回答を求めた。

また、提示した 19 項目以外で全国センターに求める役割や機能について、自由記載にて回答を求めた。自治体が全国センターに求める役割や機能の回答分布を図 1-26 に、その他求める役割や機能の自由記載内容を表 1-12 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、全国センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの自治体にとって必要とする度合いを教えてください。

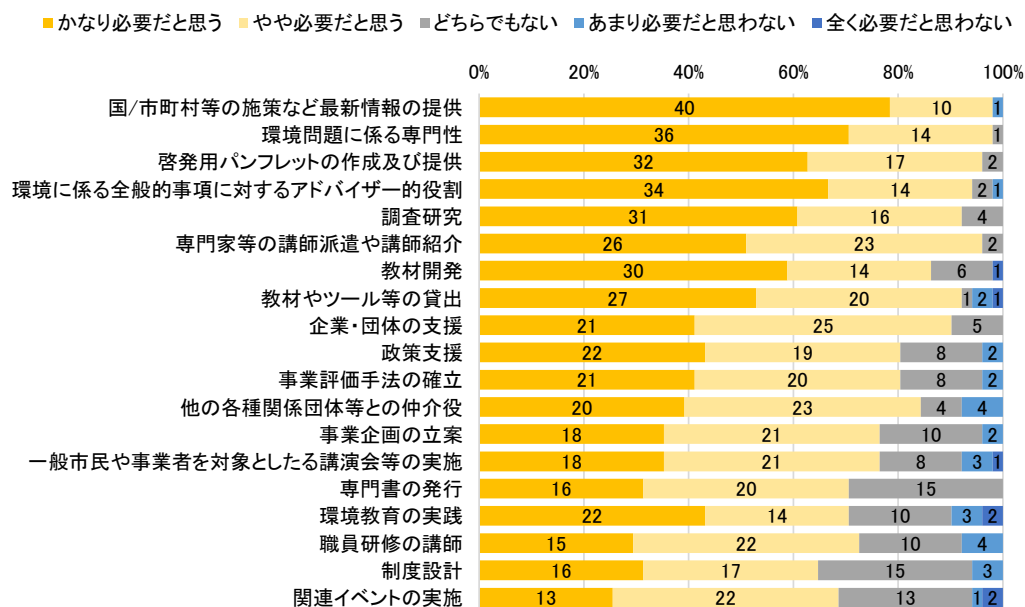


図 1-26 自治体が全国センターに求める役割や機能の回答分布

自治体が全国センターに求める役割や機能は多く、特に情報提供や専門性、調査研究やアドバイザー的役割など、専門性の高いものに対するニーズが高い傾向にある。どの事項もニーズが高いが、関連イベントの実施など、地域センターが主として担っているような役割については、他と比べてそれほどほどのニーズはない。

表 1-12 自治体が全国センターに求めるその他の役割や機能（回答原文）

北海道・東北	他自治体における地球温暖化防止活動推進員の活動状況等について情報共有してほしい。
	他自治体の地域センターの活動状況について情報共有してほしい。
	産学官民を繋ぐネットワーク・ナレッジ共有的機能、国への政策提言機能、国民運動等の一元的な旗振り役(専門機関として)
関東	地域センターの人材育成や交流にこれまで以上に取り組んでもらいたい。
	優良事例を共有する等、横の連携を促し、地域センターのサポートを手厚く行っていただきたい。
中部	以前あった便覧のような、各地域センターの情報・状況等について集約・共有する機能
	全国センターの役割の明確化
近畿	図表集を参考とさせていただくことが多いため、常に最新のものへの更新をお願いしたい。
	地域センターを積極的に支援(財政面も含む)いただきたい
中国・四国	家庭部門における取り組みやすい省エネ活動の新規メニューの開発
	環境問題に関する地域特性の分析と、データの提供など、専門性を活かした地方自治体への支援
九州・沖縄	地域センターのモチベーション、スキルアップを主体的に推進する役割が必要
	全国のデータや統計、地域センターの好事例をわかりやすく地域に随時発信してほしい
	温暖化対策の啓発動画、PP 等に活用できるフリー素材の提供

1.2.4 各種関連団体向け調査の結果

(1) 属性

各種関連団体の、2019 年度の地球温暖化対策に関する事業件数、地域センターとの連携実績の有無、全国センターとの連携実績の有無について、集計結果を表 1-13、図 1-27、図 1-28 に示す。

表 1-13 地域ブロック別回答数（各種関連団体）

地域ブロック	回答件数
北海道・東北	3
関東	27
中部	10
近畿	13
中国・四国	21
九州・沖縄	9
計	83

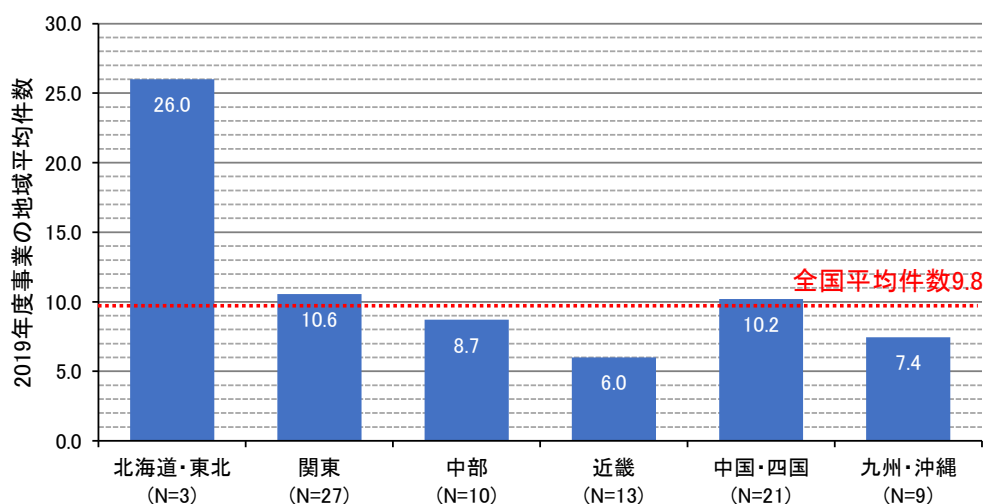


図 1-27 各種関連団体の 2019 年度地球温暖化対策に関する事業研修
(地域ブロック別平均値)

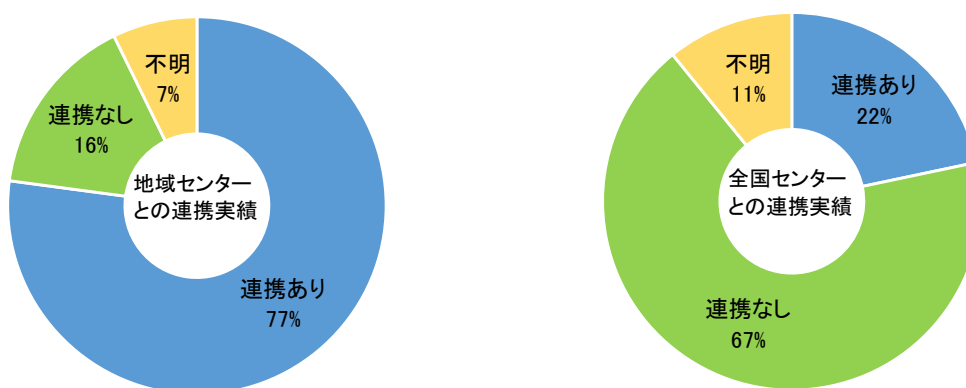


図 1-28 地域センター（左）、全国センター（右）との連携実績の有無（各種関連団体）

(2) 各種関連団体が脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上での重要な事項

各種関連団体が、脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上での重要事項 16 項目を提示し、それぞれの事項について重要とする度合いを「1：全く重要ではない、2：それほど重要ではない、3：どちらでもない、4：やや重要である、5：かなり重要である」の 5 段階評価で回答を求めた。回答分布を図 1-29 に示す。

また、提示した 16 項目以外の重要度の高い事項について自由記載で回答を求めた。その他の重要事項について、表 1-14 に示す。

さらに、重要事項を実践するためにどのような工夫をしているのか、その内容について自由記載にて回答を求めた。工夫の内容を表 1-15 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で考えられる必要な事項を以下に挙げています。それぞれの事項について、あなたの自治体にとっての重要な度合いをお答えください。

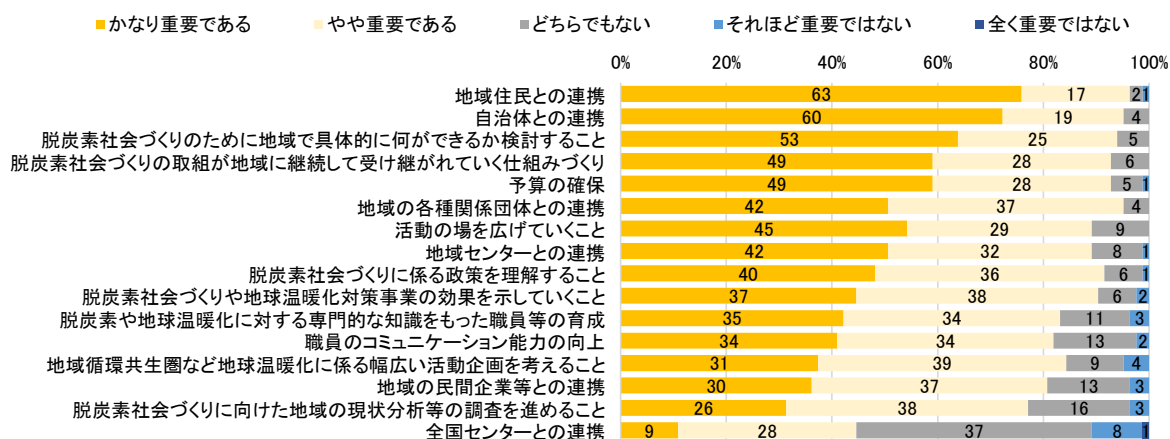


図 1-29 脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上で重要な事項回答分布
(各種関連自治体)

活動を実施する上で、各種関連団体が最も重要と考えていることは「地域住民との連携」であり、次いで「自治体との連携」と、連携した活動を重要視していることが確認された。その他の事項においても、どれも重要と考えている割合が高い。

表 1-14 その他重要事項（各種関連団体）（回答原文、※※：地域名）

北海道・東北	地域循環共生圏の形成
関東	団体員(会員)の増加、会員のレベルアップ、他関連団体との連携、学校;公民館;図書館等との連携
	一般市民への省エネ啓発活動
	会員の減少による活動減
	活動を継続してゆく為には資金が必要。企業・行政とも連携は行っていますが。人が少し足りない若い世代をどのように取り込むかが最も課題である。
	活動員の維持・拡大
	気候変動に関した活動をしている人だけではなく、それ以外のテーマで活動している人たちとの連携。環境とまちづくりのテーマが繋がっていること。
	再生可能エネルギーの創エネが増える仕組みが必要。自治体への政策提言、国への政策提言。
	自治体との連携 特に「ゼロカーボンシティ」への取り組みと行動
	若い会員を確保し、継続的な団体にすること
	※地区の企画課方向に順守
	地球温暖化の防止や省エネ意識の市民への普及啓発活動において、子供さんを通じて家庭への浸透を図ることを重要な手段であると考えている。
	我々は環境マネジメントシステムの審査員で構成するチームであるが、各中小企業の皆さんが環境改善活動を必要であると認識できる啓発が最も重要であるが、所属する温暖化防止活動センターのメンバーの中にその認識を共有できるメンバーがいらない。

中部	スタッフの存在と育成
	脱炭素の取り組みの住民感情を悪くしてしまう、例えば、山林破壊型のメガソーラーなど土地利用規制
	地域資源を活かした共生圏を構築していく担い手になりたい。
	向上心のある若い人材の確保
	子どもたちが、脱炭素や地球温暖化について、五感で感じ考える場を提供していくことが大切です。
近畿	一層の事業者の取組み強化
	活動資金の確保、団体メンバーの確保
	事業を開催するにあたり委員以外の協力者の確保
	自治体の関心度
	組織の高齢化と担い手づくり
中国・四国	※南部地域の活性化をめざし林業と木質バイオマス利活用をつなげる事例を作ること
	温暖化防止活動に熱意をもった後継者の育成、専門的知識をもった後継者の育成
	会員間での地球温暖化対策や脱炭素社会づくりへの共通認識。
	活動を繰り返すことで、参加者や協賛企業を増やしていくこと。
	環境学習の地域での実施機会の提供
	子どもへの環境教育。温暖化対策を拡げ且つ根付かせるためには国民の意識改革が必要である。小中高の授業カリキュラムの中に環境教育を取り入れるべきと考える。
	自立的に活動することによる効果を生み出すこと
九州・沖縄	若い人の事業への参加(特に若い女性の保護者)
	教育機関との連携
	行政(国、県、市町村)や関連団体との連携
	市民協働 環境の保全及び創造に係る協働形成事業
	事業者への支援、アドバイス。
	ファシリテーター、後継者の育成
	組織作りの強化
	地中熱の熱エネルギー資源としての知名度アップ・ヒートポンプ等のハード面における技術革新

表 1-15 重要事項を実践するための工夫（各種関連団体）（回答原文）

北海道・東北	エコドライブ講習技術の向上、情報収集、環境マイスター支援等による自動車販売店との連携
	金融機関・行政との連携。企業に対して脱炭素・省エネがコストと密接であることを提示すること。
	私たちは毎年、子どもたちや家族を対象として、地域の里山を活用した「森林体験」や「木のものづくり活動」を行っております。これらの活動を通じて、ふるさとの自然の素晴らしさや環境の大切さに気づいてほしいと考えております。
関東	ごみ拾い・海洋プラスチックの回収と実績広報
	自治体との連携を重視している。・自治会が策定した「環境基本計画」に基づいて事業を行う。また「環境基本計画」の策定の際には意見等を申し上げるなどを行っている。
	(實際上、生物多様性にかかわる事業を行っており、脱炭素社会づくりに寄与できていない)・研究者がメンバーに含まれていることもあり、タイムリーな話題提供、情報発信に努めている。・フォーラム、サイエンスカフェ、冊子、報告書などに注力
	児童～成人を対象に、学校・公民館・図書館等で地球温暖化に関する出前講座;出前授業を主に啓発活動を行っています。そのため、常に最新の情報入手、講座メニューの増加・リニューアル、リアルからオンライン講座への展開等、工夫実施しています。
	※※市が主催する環境フェアへの出展参加及び登録団体の活動報告への参加、※※市との協働事業で「ごみ処理施設見学会」を年3回実施、地球温暖化防止対策及び緩和策に関する環境市民環境講座に実施

	1. マイバック作りの実行とその効能 2. 子ども達(小学生)との環境学習 3. 地域のイベントでのパネル展示棟による啓発 4. ゴーヤによるグリーンカーテンの実施
	2030 年度までに CO ₂ 排出量を 2013 年度比 40%削減に取り組んでいます。省エネルギーと再生可能エネルギーの活用を推進。太陽光発電・自家消費を積極的に進めています。
	3.11 直後は「節電」が省エネの代名詞のように、メディアを含め「節電」が最重要課題でしたが、電力供給が安定してきたら、「ごみ」に移行してきました。「3R」「食品ロス」であったり「生ごみリサイクル」等が求められています。 極力要望に応じた出前講座、食品ロスを出さない工夫の「調理教室」等も、このご時世、オンラインでも対応するようにしております。
	フードロス:学校給食の残が必要以上に捨てられていること。 食品ロスについては可燃処理 せずに土に還元することを今後の最も大きな課題と考える 市民の生ごみや学校給食を資源として有機堆肥として市の農地に還元しております。この活動をもっと大々しなければならぬと思います。
	家庭から排出される二酸化炭素の約半分は、電気使用による。約 4 分の 1 は自家用車の利用による。 電気とガソリン(軽油)の消費量をストレスなく削減できれば二酸化炭素排出量削減につながる。 人力自転車発電装置を用いて発電することの大変さを実感し、節電・省エネに努める啓発活動を行っている。
	気候変動、地球温暖化など、言葉自体は広く知られるようになってきているので、次は「実効性のある行動」は何か、その行動への変容が難しくなくできる、と実感してもらうこと。「パリ協定」についても、世界の目標であることを知ってもらいたい。
	行政と連携して、講座を行ったり、小学校での取り組みのサポートを行った
	行政ならびに地域センターとの協働。
	再生可能エネルギーを推進する必要性を地域住民に知ってもらう。そのために学習会などを開催。
	市内の出前授業やイベントに積極的に参加し、普及啓発の機会を増やす。エコライフチャレンジを子供さんだけでなく家族で取り組むことを呼びかける。
	実際には 地域イベントへの出展 うちエコ診断会の開催 まちづくり推進事業への参画
	小学校への環境教育の推進 適応策として防災・減災と関連した取り組み SDGsを広め、活動の目的と関係づける
	小学生に対して脱炭素社会への自由研究への指導
	節電に繋がる緑のカーテンコンテスト実施のための広報、雰囲気づくり。
	地域のイベント・会議等に参加する
	地域の様々な主体と連携を図るため、協議会を市民・事業者・団体等で構成し、各事業を行っています。
	地域住民がどのような方法で脱炭素社会を实践出来るのか、自治体と協力して小学生を持つ若い世代に向けて「親子エコスクール」を開催しています。
	町として、各住宅への太陽光発電システム設置の促進や、イベント等においてリユース食器の導入促進を図るため補助金をだしている。
中部	地中熱利用の普及に関する啓蒙活動
	イベント開催時には HP や SNS を用いて広報活動を行っている。
	園児に対して積み木遊びを通して森林の大切さ、小学生に対し出前授業及び工場見学を通じてのごみの削減、市民に対して調理、手芸、工作などの講座を通じての環境保護の大切さを教えている
	可能な限り、若い世代が関わるチャンスを生かすようにしている。
	活動内容の発信と、共感していただいている組織とパートナーシップを結んでいくこと。
	繰り返し続ける。あきらめない。脱炭素だけでなく、地域の課題、ニーズ、欲求などを聴きながら、エビデンスも用いて、例えば、エネルギーの地産地消がどう、地域課題解決に役立つかを説得的に地元で話し合うこと。
	地域センターや行政との連携(講師の派遣、事業の協力など)
近畿	地域センターへ地球温暖化対策事業を委託しており、その中で地域住民や企業向けの講座やイベントを盛り込んでいる。

	KES審査員の代表として市民環境塾の講師を務め、脱炭素の重要性を市民に訴えているがさほど効果は出ていない。
	フードバンク活動とSDGsの「13」を含む各ゴールとの紐づけ
	学習会等による啓発活動。
	市民共同発電所づくりを当法人は主事業にしているため、市民共同発電所を設置する団体（パートナー候補地）を探している。
	資源の無駄遣いをしないよう周知する点について重要度が高いと考えている。そのため、マイバッグ持参率調査を実施し、レジ袋購入者にはマイバッグを配布する取り組みや、幼稚園、保育園児童を対象に「もったいない」精神を養う環境教室の開催等を実施している。
	自治体や地域住民、企業等との連携、協力
	地道な啓発活動『身近にできることからやってみよう』を呼び掛けており具体的なやり方も挙げ取り組んでいただく。
	林業家を理事に迎え、課題に取り組んでいる。
中国・四国	「脱炭素社会づくり」を前面に押し出すのではなく、「楽しい」活動を行うとが「脱炭素社会づくり」に繋がるという流れにしています。
	イベント開催にあたって、地域住民への周知や住民自治協議会と共同企画をする。など
	うちエコ診断の受診促進、小学校、地域における環境出前講座、
	海ゴミ（プラスチック）の回収を、月1回実施しています。
	各団体と連携をするために、個別に訪問等で具体的内容を提示し、共催、協賛、後援等していただいている。
	耕作放棄地等、有益であるにもかかわらず放棄されているものの利活用の検討
	行政のひとと地域住民が一緒に活動する場を作るようにしている。そして、その場でその活動が地域住民の生活どのような影響があるかを伝えることによって、自分たちの生活に関わる自分事としてとらえられるようにしている。
	失われていく緑や森の防止をはかること、遊休地があれば積極的に植樹事業を展開する。
	脱炭素の言葉自体が理解しにくい。・・・もっと子どもにでもわかる言葉が欲しい。石油製品を使わないことも、脱炭素社会に繋がる。先日、小学校に出向いた時に、着ている衣類の左すその素材表示を見て素材の勉強をした。綿、ウール、ポリエステル何から来ている？「私、石油を着ている！」と言った子どもがいました。
	地域に支部組織や会員を持つ団体（環衛連、エフエム放送局等）と密接な関係を築き、連携した事業「省エネ合戦」をここ数年行っている。
	地球温暖化防止の上部団体の市道を基に、地域住民が簡単に出来る事を主体として実践する
	定例会等で、話し合いや資料の提供で、自然が段々と変化していると考えていくこと。
九州・沖縄	様々な分野でそれぞれ特徴のあることできること持った人材の確保。各グループが主体的に活動をする。
	会員の能力向上。最新情報の収集、共有。
	学校教育との連携
	環境、社会課題を経済的に解決する仕組み作りの構築
	環境保全活動団体や事業所と協働してイベントを開催する
	※※市西部環境工場でのイベント 熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議会員 地域の環境審議委員として施策に反映させること 草の根的に体験型の啓発の機会を持つこと 自作の教材・教具を開発すること ウェブを活用すること

(3) 各種関連団体が地域センターに求める役割や機能

脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上で、各種関連団体が地域センターに求める役割や機能 19 項目を提示し、それぞれの事項について、各種関連団体が必要とする度合いを「1：全く必要だと思わない、2：あまり必要だと思わない、3：どちらでもない、4：やや必要だと思う、5：かなり必要だと思う」の 5 段階評価で回答を求め

た。回答分布を図 1-30 に示す。

また、提示した 19 項目以外で地域センターに求める役割や機能について、自由記載にて回答を求めた。その内容を表 1-16 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で、地域センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの団体にとって必要とする度合いを教えてください。

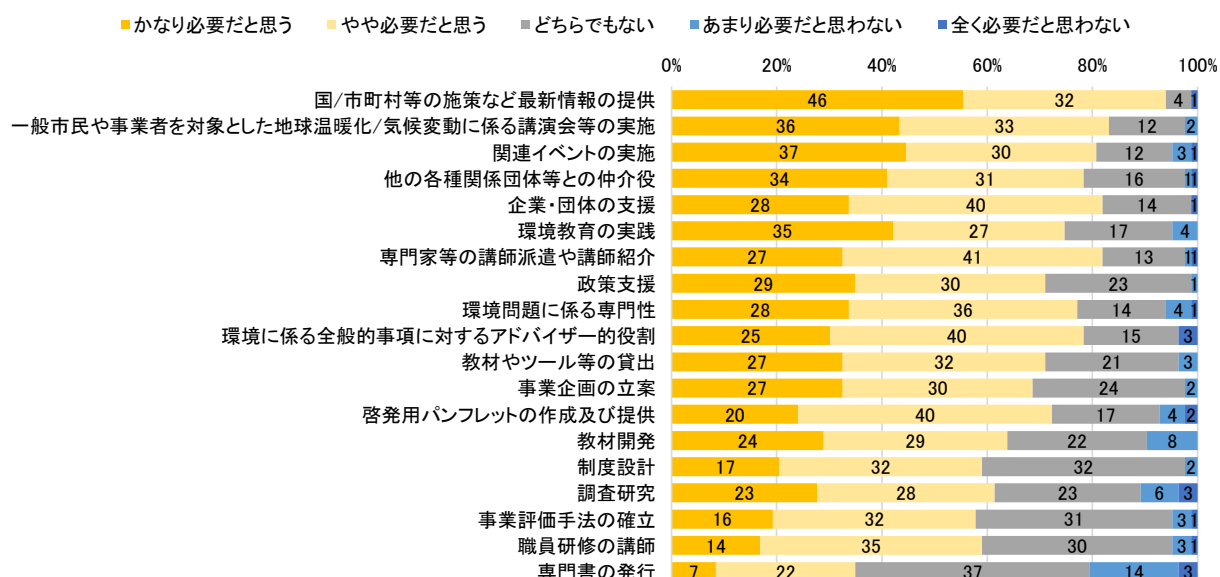


図 1-30 各種関連団体が地域センターに求める役割や機能の回答分布

各種関連団体が地域センターに求める役割や機能は、最新情報の提供、講演会等の実施、関連イベントの実施など、活動に係るニーズが多いことがわかった。その他の事項についてもニーズは高いが、専門書の発行や、職員研修の講師、事業評価手法の確立、制度設計などについてのニーズは、比較的少なく、専門性の高さを地域センターにはあまり求めていないと考えられる。

表 1-16 各種関連団体が地域センターに求めるその他の役割や機能

(回答原文※※地域名非表示)

北海道・東北	地域性。全国と同じことばかりだと地域に受け入れられない。
関東	出前講座；出前授業等がしやすいような環境作り(県・市に対して)、他団体との連携に関する支援、出前講座・授業、イベント参加等への制度作り(補助・支援)
	わたしたちのような団体の活動を地域に広報する
	温暖化対策に有効な省エネ機器の紹介や助成制度などの支援
	活動の機会が増やせるような情報、支援を求める
	企画立案アドバイス
	現状通りで良い
	地域の活動団体への資金提供
	地球温暖化防止活動推進員のモラルアップ(活動の一体感)
中部	再生可能エネルギーの1つとしての住民への啓蒙、国への支援の要請

	IT ソリューションを用いた情報発信。低炭素アドバイザーとして技術提供したいので、市民とのコーディネートをお願いします。
	NPO などの財政基盤が弱い団体の事務一部受託。
近畿	イベント、講演会の講師派遣
	各種団体との協働事業の推進
	企業に対する働きかけ
中国・四国	ICTの推進、コロナ下での対応。ICTを活用した活動の推進。我々はZOOMの無料会員ですが、センター棟は有料会員と思われるので、ホストして我々ZOOMを時間無制限にできるように設定する等。
	リーダーシップ
	温暖化対策に有効な事業活動の指導、資金の援助など
	教育教材の開発
	原材料(火ばさみ・袋・草刈り機)の支給。
	事業化をアドバイス・提案のできる職員を育成し、「具体的な活動」に着手し、着手を促すこと。(啓発等は、逆に無駄を生み出していると考えています。)
	地域センターとは、この組織体系が十分に理解できていないのが現実です。
九州・沖縄	オンラインイベントの開催、その録画への自由なアクセス
	総括 取りまとめ、九州環境フェア開催

(4) 各種関連団体が全国センターに求める役割や機能

脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上で、各種関連団体が全国センターに求める役割や機能 19 項目を提示し、それぞれの事項について、各種関連団体が必要とする度合いを「1：全く必要だと思わない、2：あまり必要だと思わない、3：どちらでもない、4：やや必要だと思う、5：かなり必要だと思う」の 5 段階評価で回答を求めた。回答分布を図 1-31 に示す。

また、提示した 19 項目以外で全国センターに求める役割や機能について、自由記載にて回答を求めた。その内容を表 1-17 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で、全国センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの団体にとって必要とする度合いを教えてください。

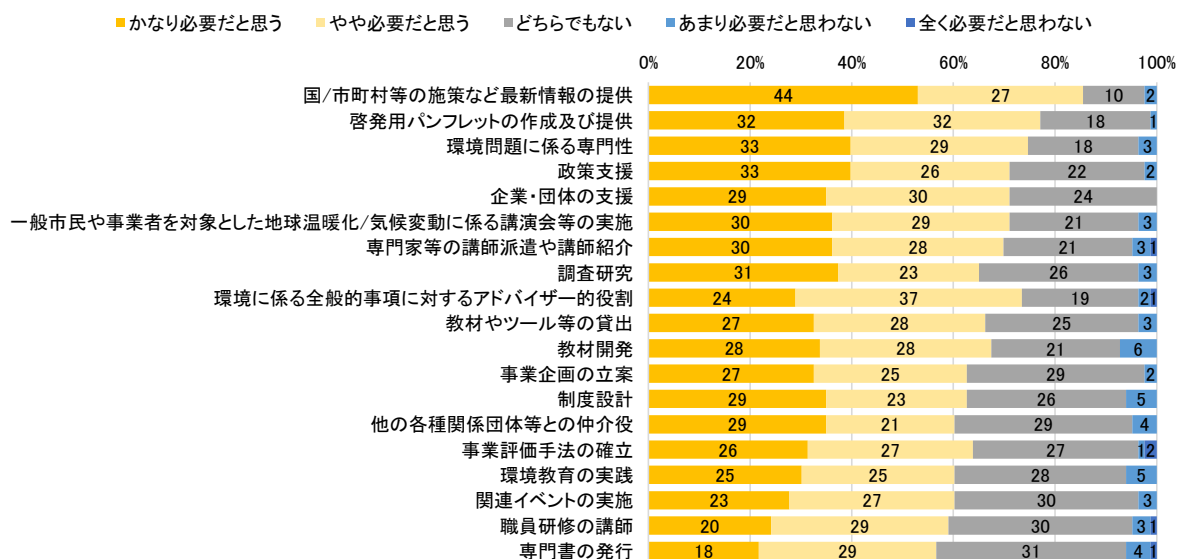


図 1-31 各種関連団体が全国センターに求める役割や機能の回答分布

各種関連団体が全国センターに求める役割や機能は多く、どの事項に対しても、5割以上が「かなり必要」「やや必要」と回答していた。最新情報の提供を求める団体が最も多く、次いでパンフレットの作成と提供といった情報提供に関連したもののニーズが高い傾向がある。また、専門性や政策支援など普及啓発の実施に係るニーズが多かった地域センターとは異なり、活動そのものの専門的なバックアップを求めている傾向が確認された。

表 1-17 各種関連団体が全国センターに求めるその他の役割や機能
(回答原文※※地域名非表示)

北海道・東北	なし
関東	地球温暖化・科学的知見に関する最新情報の提供、ホームページでの最新情報の提供(パネル、ツール、写真等)、新規ツール類の開発
	活動団体への資金提供
	研修会は 年何度か開催されているが、推進委員の交流時間が殆んどない、ほかの方々がどのような活動しているのか等、知りたい。講師が沢山派遣されてきても、活動方法が見いだされない。
	政権や行政の担当者が代わっても取り組みが停滞や逆戻りせず着実に進むように、知見や政策課題等を引き継ぐ仕組みづくり 気候変動対策に逆行するような政策について、気候変動対策に合致する方向に軌道修正させる取り組み
	全国センターの存在さえも知らないの、役割や機能を聞かれても答えられない。
	排出ゼロ宣言の具体化(環境団体の役割と具体的活動方針)
中部	低炭素に関わる専門性をもつ人材を地域で活用できるようなスキームを考えていただきたいと思います(うちエコ診断員、省エネ診断員、3R/低炭素検定リーダー、地球温暖化防止コミュニケーターなど)
近畿	行政に働きかける窓口が必要。申請予算に従った金を回せばよいだけではない。フォローアップというよりは協働が必要。
中国・四国	国に提言できる独立性を持つこと
	今まで直接的には関わってきてないと思われませんが、今後はコロナのおかげで、ブームとなっている zoom や YouTube 等で 気軽に参加できる 仕掛け・仕組みづくりをお願いします。
	地域センターに対し、事業化をアドバイス・提案のできる職員の育成や支援をし、地域において「具体的な活動」に着手するハンドルとエンジンになること。(単年度事業で行う啓発や研究＝実際には、1年間の事業期間もなく、がんじがらめの条件付き。結果、見栄えだけの成果など、私は「もういいのでは?」と自省しています。)
	地球温暖化事業を具体化するのに助成制度、手続きの情報がほしい。
九州・沖縄	全国一斉水質調査

1.2.5 地域センター職員向け調査の結果

(1) 属性

地域センター職員の地域ブロック別回答数を表 1-18 に示す。

表 1-18 地域ブロック別回答数（地域センター職員）

地域ブロック	回答件数
北海道・東北	15
関東	41
中部	13
近畿	9
中国・四国	14
九州・沖縄	21
計	113

(2) 地域センター職員が脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上での重要な事項

地域センター職員が、脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上での重要事項 16 項目を提示し、それぞれの事項について重要とする度合いを「1:全く重要ではない、2:それほど重要ではない、3:どちらでもない、4:やや重要である、5:かなり重要である」の 5 段階評価で回答を求めた。回答分布を図 1-32 に示す。

また、提示した 16 項目以外の重要度の高い事項について自由記載で回答を求めた。その他の重要事項について、表 1-19 に示す。

さらに、重要事項を実践するためにどのような工夫をしているのか、その内容について自由記載にて回答を求めた。工夫の内容について表 1-20 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で考えられる必要な事項を以下に挙げています。それぞれの事項について、あなたの所属する地域センターにとっての重要な度合いをお答えください。

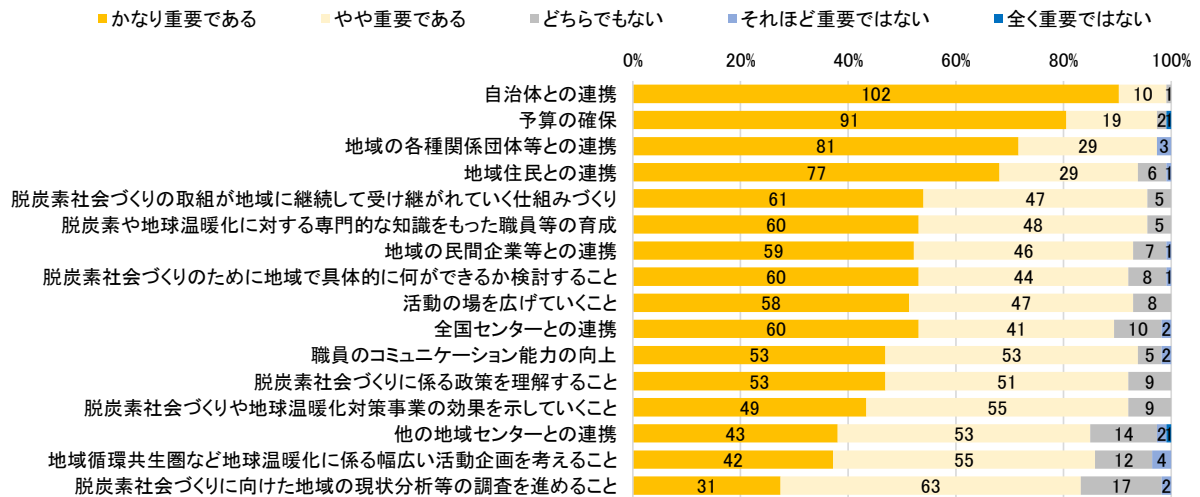


図 1-32 脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上で重要な事項回答分布
(地域センター職員)

活動を実施する上で、すべての事項について地域センター職員は重要と捉えていることが確認された。特に、自治体との連携は最も重要と考えている傾向がある。

表 1-19 その他重要事項（地域センター職員）（回答原文）

北海道・東北	安心して長く働ける環境。グリーンリカバリーの考え方の普及。SDGs とセットで広げること。
	SDGs や地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域課題の同時解決・政策統合等
	組織の継続運営が重要と考えます
	先進事例等の情報収集力
	他団体との連携は、「いっしょだからこそのことをやる」のはもちろんであるが、似たり寄ったりのことをバラバラとやっている状況を変えさせる意味でも重要。
	地域・自治体・企業との連携にも含まれますが、地域循環共生圏を推進していくことを考えると、SDGs 同様他ジャンルとのパートナーシップも大事だと考えます。
	地域センター単独では職員も少なく、組織力も弱い団体が多いので、全国センターと地域センターの連携により、職員研修を充実させていく必要があると思います。予算を確保するための事業設計も現在は各センターの印象が強いですが、連携して予算確保していくことが重要と思います。
	地球温暖化対策地域協議会や地球温暖化防止活動推進員の活動支援（継続的に）職員の専門分野に対する知識向上（温暖化の基本だけでなく）
関東	このコロナ禍になって、プラスチック減らしが叫ばれているのにも関わらず、いっそうプラスチック増時代になってしまっている事に問題を感じる。
	センターにおいて若い世代の担い手。
	パラダイムシフト 地球温暖化対策＝生活を豊かにする
	もっと多くの一般の方に知ってもらい、行動に移す意味を感じ取ってもらえる方法を考える。
	安定した予算の確保
	各自治体首長の脱炭素社会・地域循環共生圏への意志
	市町村自治体と地域環境活動団体との連携が必須
	市民・事業者が具体的な省エネへの取組を行うための引き出しを多く持つこと

	自治体とセンターの役割の明確化が必要で、地域全体を巻きこむ政策は自治体が進める方が 効率が良い。
	自治体と連携する際、如何に縦割りの壁を乗り越えていくか(例えば建築関係の施策について連携しようと思うと、センターを管轄する環境部ではなく住宅関係の部署との連携になる。環境部関係の施策は取組みやすいが、部を超えた施策に取り組もうとするとハードルがあることが多い)。
	小中学校での環境教育。例えば出前授業等の実施
	上記の各設問については、全てが「地域センターが主体で対応するもの」ではなく、「自治体が主体となりセンターが支援をするもの」があると考ええる。
	脱炭素社会づくりにセンターとして啓発活動の他に何ができるのか検討することが重要である。
	地域(地元)課題解決や振興につなげる、企業であれば経営全体に関わる(CSR 的な部分だけでなく)、教育機関であれば単発ではなく年間計画や指導要領に関わる=気候変動対策のみではなくそれぞれの本分に気候変動対策を効果的に含めていくことを意識した活動。
	地域で活躍されている推進員さんの各種スキルアップ。
	地域の温暖化対策等の旗振り役、中間支援組織としての知名度アップ、行政等への橋渡しとしてのハブの役割。
	予算の確保の中でも脱炭素社会を作るメッセージ性が高い事業が必要だと思います
中部	活動実践する機会の確保
	職員のスキルアップと最新情報の入手方法
	脱炭素社会に貢献している又は先端企業との情報交換
近畿	人材予算をつけて事業を行っていけるような組織体制が急務である
	重要度を重要度で終わらせるのではなく、具体的にどのような手段、手法でそれらを具現化していくことが可能なのかについて検討すること。
	脱炭素社会づくりを自分ごととする意識改革をすすめることが重要、そのためには、繰り返し継続して情報発信することが必要と考える、例えばマスメディアの活用。
	地域センターの web 上での一体的な情報発信
	地球温暖化防止活動推進員の資質向上と連携
中国・四国	センターの人員確保
	市町村の地球温暖化防止の必要性の理解のための施策
	社会的に事業活動を評価される(認められる)こと。
	推進員、学生などの人材育成
	地域の各種関係団体との連携
	地域の状況を把握できる知識とスキルを得ること
九州・沖縄	温対法に示された実行計画区域施策について、整理が必要。 そのうえで、国全体が一体となった政策を展開する仕組みづくりが必要。また、全国センターが全自治体に地域別排出量情報を提供するサービス(事業)を担うなど、恒常的に必要とされる事業創出が求められる。
	活動参加者や団体が固定化している点もあり、ターゲットを広げ、若者や子どもがより多く参画できる内容へとブラッシュアップを図り、現状より多くの一般県民が参画する機会を創出したい。
	国内外の情報の収集、特に政府関係の動き
	市のセンターであるため、市民へ向けた啓発としてゼロウェイストや廃棄物対策に力を入れたい。
	住民参加型の脱炭素システム構築を行政と一体になり進めていくことが重要である。
	推進員間の意識共有が必要。
	単発的な普及ではなく、スパイラルアップできる継続性のある普及が必要。
	地域センターが核となるほどの活動が展開できること
	地域センター向けの事業及び予算の確保が最も重要である。
	地域の現状把握と分析にもとづいた事業計画とターゲットの設定(自治体担当課含)

表 1-20 重要事項を実践するための工夫（地域センター職員）（回答原文）

北海道・東北	予算を確保するため多方面から情報を収集している。啓発だけではなく、実行へ移してもらえるような仕組みづくりを工夫している
	センター業務外ではあるが、SDGs カフェ等、他団体との連携した取組みを実施し、温暖化に関心がない方もセンターに来館されるような裾野を広げる活動を行っている。
	環境(気候)教育に注力し、成果広報することで広域波及を目指している。
	センターとして半分公的機関の位置づけでもあるので、環境省や自治体との連携を密にしてその名前を活用して幅広く普及啓発を行っていくことでより効果を上げることができると思います。
	私自身は「COOL CHOICE」を普段から心がけて実践するように努力している。
	事業予算の確保。（今年は十分にできていませんが）イベント開催などは各地域に出向き、打合せから参加して連携を図ること。
	自治体との連携強化(事業への協力、こまめな情報交換、信頼関係の構築等) 資金確保(国、自治体、民間等の助成金等の積極的な情報収集及び申請)
	推進員のスキルアップ。推進員に事業のある程度を任せている。
	政策コミュニケーションの実践(ただしセンター業務外)
	対象範囲が広いため、連携先を増やすというよりは地域に根付かせていくことを心がけている。
関東	講座やイベントを通して COOLCHOICE の普及および実施。自然エネルギーについての親子向け講座開催
	自治体や市内民間団体とは、常日頃から情報共有や相談、連携等を行っています(顔の見える関係が大切)。縦割りの壁については、色々な機会を利用しながら、連携に向けて取り組んでいます(例えば、総合計画審議会の中で、関連する部署の施策について積極的に意見を述べ、関連する部署と情報交換や相談を行ったり。その他、環境部と都市計画部との連携が可能なタイミングがあれば(環境部長に都市計画部出身の方が来たり、都市計画部長に環境に関心のある方が来たり等のタイミング等)、その機会を逃さず温暖化対策を推進すべくアプローチしています。専門的な知識の習得については、外部のセミナーなど積極的にスタッフに聴講を呼びかけています。
	(私自身)再生可能エネルギーの導入に向けて、自分でもできることを自ら試している(屋根貸し、独立型の太陽光発電システム)
	『COOL CHOICE』の普及啓発に関わる具体的事項をイベントや講座などで紹介
	ボランティアで活動する推進員の支援。
	県から指定された地域センターであり、県の施策や事業と連動して活動することが重要である。そのため、県や市町村と連携しながら地域住民等への普及啓発に努めている。
	県内の地域ブロック単位での「地球温暖化地域連携会議」の常設化(地域内の活動団体、市町村自治体、事業所、市民等)
	県内各市町と事業をおこなっており普段から担当者と連絡をとる機会も多いため、新しい事業に関する要望や相談を受けやすい関係づくりを心がけている。
	現在、県や市町村と連携した啓発活動が中心となっており、今後も連携をより強化し、センターの啓発活動を行う。
	個人的には、自家用車を持たずカーシェアを利用する、電力会社の切り替えをするなど、生活の質を保ちつつ効果の大きい行動を実践し、仕事に活かしている。
	持続可能な社会づくりのための人づくり、場づくり
	自治体や地域の企業等と協力して地域住民に対する啓発
	自然の大切さを幼少時代から教えて行くこと
	職員のコミュニケーション、情報の共有
	新しい啓発内容の構築。
	推進員のサポート 地球温暖化対策に関する最新情報や社会の動きなどを伝える研修企画を考えている
	脱炭素社会づくりに関わる政策を理解すること。
	脱炭素社会の持続性について自治体と密に連携をとり、若者世代を中心とした啓発に重

	点をおき市域の全教育機関に足を運ぶなどし、関係構築を進めている。社会づくりについても他の課とも連携し公共建築物や住宅からのエネルギーロスを抑制できるよう、ゼロエネルギーハウス(ZEH)エネルギー相殺型では無く、建築物その物の施工品質を上げる仕組みを検討している。現在、市内3校の教室を対象に(エネルギーロスの要因となる建築の隙間を気密測定器で計測し数値で見える化)計画を進めている。 地域の団体と連携するために、県内での活動について情報を収集するように心がけています。 低年齢の子どもたちに対する意識涵養を目的とした教材開発。
中部	情報の整理と発信。具体的には、次世代層・一般・自治体・推進員など、いろいろな人から問い合わせがくるので、自分で説明できる情報を整理しておくだけでなく、その類の資料やパンフレット、データ等のありかを把握しておき、ライブラリー的に管理し、照会できるように心がけている。 温暖化についてだれでもわかるような言葉で、パンフレットを作成したり、実験器具や、エコドライブシュミレーター、触れる地球などを活用している。 各団体との情報の共有 センターは、事業団の一部門であり、事業団では ISO14001 を運用(当センター含む)している。そこで、省エネ活動を推進中。 指定自治体との連携による温暖化防止対策のイベントや講座の開催。周知 若い世代への啓発、他の団体との連携 知事がリーダーとなっているのミッションゼロ脱炭素推進チームにセンター長がメンバーで参加 地域の民間企業等との連携の強化
近畿	CO₂の実質削減につながる事業の推進 温暖化防止対策ではなく、社会づくりに係る活動に結び付いていくためには、基礎自治体との連携が必要であると思う。そのため、自治体職員とは定期的及び必要に応じ見交換を実施し、今後の自治体の政案立案や方向づけに至る意識の醸成等に資するやりとりを心がけている。 関係地域や関係団との密な情報交換、セミナー、イベント等に可能な限り参加すること。 地域に根ざした活動ができるのが、地域センターの魅力であり、いかに地域の有能な人材を活用していくか、また、トップダウンの取り組みではなく、ボトムアップの活動を起こしていくため、実際に地域に入っていく、地域住民と一緒に仕掛けづくりを行っている。 地域のさまざまなイベント活動が活発化する中、それぞれの活動グループとの交流を図りながら、新たな企画のヒントやアイデアと一緒に考え、準備に係るコツについても共有している。 無関心層を含めた情報発信・拡散を目的とした SNS の活用(特に Twitter)
中国・四国	エコドライブ、再配達の防止 温室効果ガスの排出削減と地域課題の解決に向け、活動する人や挑戦する人を掘り起こし、その活動情報を広く発信する 自治体の施策にアドバイスができるようになるため、様々な事業に協力し、つながりを築いている。また、協議会や推進員の活動資金として補助金を提供している。 自治体等とのビジョンの共有 小中学校等での環境学習出前授業や、当センターおよび動物園やスーパー等の不特定多数の方が集まる場での普及啓発活動。 情報の収集、身近な所で実践できることを発信したいと考えています 正しい知識の習得と、啓発の機会の獲得 地球温暖化対策地域協議会や公衆衛生推進協議会との連携
九州・沖縄	これまでの限られた人数でしか目に触れない紙媒体だけではなく、CATV や Youtube 等、新たな媒体を活用し全県広く視聴できる環境づくり、県民全体に行き渡る普及啓発を試みている。 衣食住など、暮らしの中に取り入れやすいテーマの講座を取り入れる 学校教育の場での脱炭素教育と理解の浸透。それに伴う分かりやすい教材開発。

県、市町村の環境部局、県の環境関係団体、企業、地域の活動団体等との連携・協力を図るため、頻繁に連絡、情報交換を行っている。
行動力のある、意識の高い推進員にセンター業務への関わりを強めてもらう。
国民生活に加えて、事業者（特に中小事業者）への働き掛け
最新の情報収集、得られた情報をセミナーなどの機会をとらえて、相手の属性にあった内容を提供していく
市町村（職員）の理解を深める活動に力を注いでいます。なかなか大変ですが、国が手を焼いている点も同様だと思われるので、この点に傾注するべきではないでしょうか。脱炭素社会創出に必要な情報や活動の一般的な伝搬順序は、国⇒県⇒市町村⇒市民・事業者だと考えるからであり、だれ一人取り残さないためにも必要な戦略と考えます。
地域メディア（TV・ラジオ）活用による市民の意識啓発
市内の様々な機関や施設ごとに「やらねばならぬ」事業があり、連携したほうがより無駄なく、得意を合わせた事業や幅広い分野の集客を展開できる為、他機関、他施設との連携を重視して活動しています。
民間企業を巻き込み、波及効果および継続性を高めること

（３）地域センター職員が全国センターに求める役割や機能

脱炭素社会づくりに関連した活動を実施する上で、地域センター職員が全国センターに求める役割や機能 19 項目を提示し、それぞれの事項について、地域センター職員が必要とする度合いを「1：全く必要だと思わない、2：あまり必要だと思わない、3：どちらでもない、4：やや必要だと思う、5：かなり必要だと思う」の 5 段階評価で回答を求めた。回答分布を図 1-33 に示す。

また、提示した 19 項目以外で全国センターに求める役割や機能について、自由記載にて回答を求めた。その内容を表 1-21 に示す。

問：あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で、全国センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたが所属する地域センターにとって必要とする度合いを教えてください。

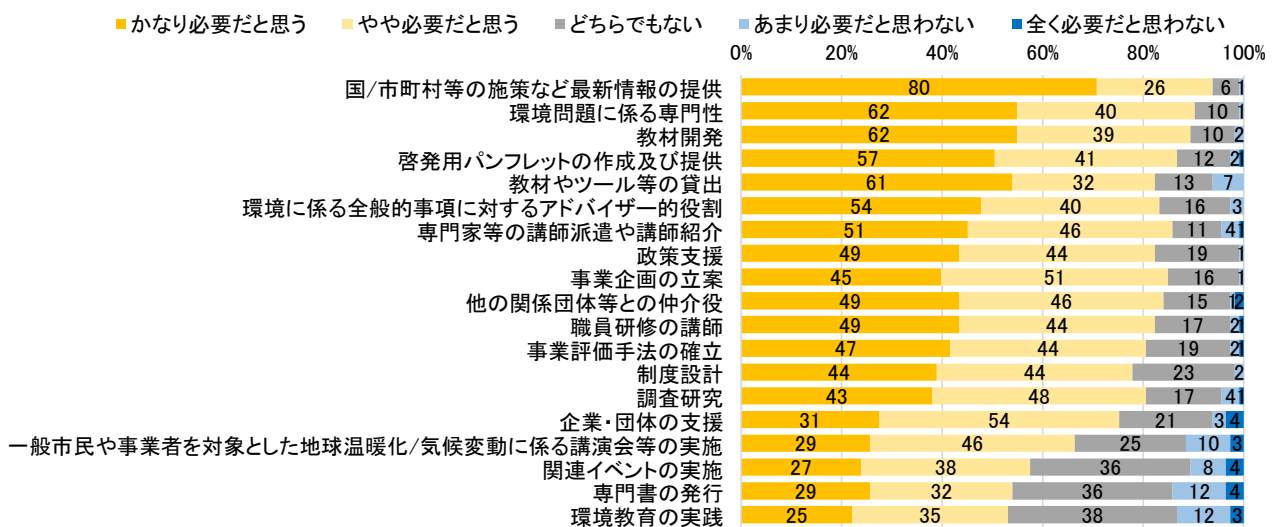


図 1-33 地域センター職員が全国センターに求める役割や機能の回答分布

地域センター職員が全国センターに求める役割や機能は多く、どの事項に対しても、5割以上が「かなり必要」「やや必要」と回答していた。環境教育の実践や関連イベントの実施、講演会等の実施等の普及啓発活動そのものとなるような事項に対するニーズは比較的少なかった。

表 1-21 地域センター職員が全国センターに求めるその他の役割や機能

北海道・東北	やはり全国センターはまず環境省と地域センターの架け橋となることが第一であり、独自に啓発活動等を行うというよりは地域センターの中間支援組織と位置付け、その方向で事業設計していただきたいと思います。
	環境省との調整力と新規の全国展開事業提案力
	国に対して地域センターの重要性を強調(高い位置づけ)
	各センターや自治体等でばらばらに作成している資料を一本化して整理したものを作成いただきたいです。地域性や専門性がある項目のみ各センターで作成すればよいと思う。同じ項目が色々な資料に登場するため、資料だけが膨大な数となり、受け取った側も何が重要なのか分からなくなるのも避けたい。色々言いすぎて一般の方にとって温暖化対策がわかりにくいものとなっているように思います。
	全国規模の団体や環境省との連携(地域センターとの橋渡しを含む)、地域センター間の連携強化の促進、地域センター機能の底上げに向けた研修等の支援
	地域センターをパートナーと位置づけ、協働により上記の重要事項を実践すること。
関東	各地域センターの活動内容や活動ノウハウの共有・各地域センターの活動を外部にアピール・普及啓発に使える情報(画像やグラフ等)の提供
	年齢に応じた、啓発のワークショップが開ける企画や方法が知りたい。
	各センターがもつ課題、それをどのように改善して行ってるか、トライ＆エラー事例
	各地域センターのユニークな・成功(充実)している事業の把握→全国センターに「〇〇について知りたい」と伝え、「△△センターの□□さんに聞くと良い」とすぐわかるような…。地域センターでも申請できるような基金・助成金などの定期的な情報(予算確保のための情報サポート)提供など。
	活動レベルの低いセンターの底上げを図る方策を講じること。良質な活動について、他のセンターに浸透させること。
	貴団体発行の資料の物は文字が多すぎる。
	国が地域センターの対して求める役割が大きくなっているが地域センターだけでは企画立案が難しいところがある。このため全国センターとして地域センターが対応できる統一的な事業メニューを作っていただきたい。
	政府の施策と地域センターを繋ぐ役割 地域センターのまとめ役
	地域センター間の有益なワーキングネット
中部	パワーポイントなどで使える写真や図表について、必要な情報の要望を反映するシステムを作してほしい。
	脱炭素社会に向けて、世の中が大きく変化する時代になりました。地球温暖化防止活動のこれからの方向性、脱炭素社内を踏まえた国や企業、関連団体の最新動向、法律の改訂の情報など配信していただきたい。
	民間企業等に専門家等を紹介するための仲介(講師以外のアドバイザー等として)
近畿	環境省の動きの早期把握と地域センターへの情報提供 地域センター間の調整
	環境省等への政策提案(機能)や他省庁との連携を通じて、地域センターに対する支援策を検討していただきたい。
	地域センターの web 上での一体的な情報発信(web 用啓発ツールの公開)を可能とする web プラットフォーム(特設サイト)の開設
	地域センターを一つにまとめる重要な役割があり、地域センターのこれからの在り方の指南や、環境省と地域センターの懸け橋として、地域センターの意見を環境省に伝える役割を求める。また、地域センターの強みをしっかりと PR し、この連携をいかにする制度

	をつくってもらいたい。
中国・四国	インターネットで情報が入るとはいえ、情報収集に時間がかかるのは事実です。情報発信の無料データがまとまったポータルサイトがあればよいと思います。
	国への政策提案、脱炭素に向けた地域センター活動の水平展開
	普及啓発を行う際のグッズ(大人向け・こども向け)が毎年提供いただけると大変助かります。
九州・沖縄	センター職員の研修
	温暖化対策の専門的団体として、国の政策をリードする役割と機能が求められていると思います。市町村(職員)がついてきていない。ついてこれない現状へのアプローチが必要ではないでしょうか。
	各地域センターがそれぞれバラバラに活動しているように感じる。もっと横のつながりができるような仕掛け・機会を作してほしい。
	推進員のレベルを上げるための情報提供や教材開発のヒントをたくさん頂けると助かります。
	全国センターと地域センターの役割分担の明確化。各センターで同じような内容のパンフなどを大量につくっている。一般解的なことは全国センターでできないか。地域センターは地域独自の課題に特化した方がよい。
	全国センターは、各地域センターが持っている環境教育教材の把握は重要であると考えます。各センターはかなり教材開発の実績とノウハウ蓄積があり、これを取りまとめブラッシュアップし、オリジナルの教材を開発していただくと、いいとこ取りの教材ができるのではないかと思います。全国センターに教材開発プロジェクトなどを立ち上げ、各地域センターからメンバーを募集してはいかがでしょうか。どこかの代理店などに外注しなくても、より良いものができると思います。コロナの今だからこそ、リモートでの密な会議はできますし、リモートでの教材開発も必要と思います。

1.2.6 分析結果

(1) t 検定による比較

同じ回答者で、同じ設問項目を用いて地域センターと全国センターに対して求める役割や機能を調査した。この設問は、5段階評価で回答を求めていることから、回答をスケール値とみなし、それぞれの項目に対する必要度として解釈すれば、地域センターと全国センターの必要度平均値の差を検定することが可能である。

そこで、 t 検定を用いて、回答者が地域センターと全国センターに求める役割や機能の差を検定し、どの役割や機能が、どちらのセンターに求められているのか分析した。

1) 地域センターと全国センターの役割や機能に対する自治体からの必要度の差の検定結果

自治体が、地域センターに求める役割や機能の回答と全国センターに求める役割や機能の回答を t 検定で比較した。役割や機能として提示した 19 項目の必要度平均値と検定による平均値の比較の結果を表 1-22、図 1-34 に示す。なお、図 1-34 の横軸 c01 から c19 は表 1-22 の設問項目と対応している。

表 1-22 t 検定結果（自治体による必要度の差）

	役割や機能（設問項目）	平均値		平均値の比較		
		地域センター	全国センター	(全)－(地)	p (両側)	必要度が高い方
c01	国/市町村等の施策など最新情報の提供	4.2	4.75	0.55	**	全国
c02	一般市民や事業者を対象とした地球温暖化/気候変動に係る講演会等の実施	4.67	4.02	-0.65	**	地域
c03	専門家等の講師派遣や講師紹介	4.47	4.47	0		
c04	教材開発	3.96	4.41	0.45	**	全国
c05	教材やツール等の貸出	4.27	4.37	0.1		
c06	専門書の発行	3.2	4.02	0.82	**	全国
c07	環境教育の実践	4.73	4	-0.73	**	地域
c08	関連イベントの実施	4.73	3.84	-0.89	**	地域
c09	調査研究	3.96	4.53	0.57	**	全国
c10	啓発用パンフレットの作成及び提供	4.39	4.59	0.2		
c11	自治体と他の関係機関との仲介役	4.31	4.16	-0.15		
c12	企業・団体の支援	4.47	4.31	-0.16		
c13	環境に係る全般的事項に対するアドバイザー的役割	4.53	4.59	0.06		
c14	環境問題に係る専門性	4.63	4.69	0.06		
c15	政策支援	4.08	4.2	0.12		
c16	制度設計	3.49	3.9	0.41	**	全国
c17	事業企画の立案	4.24	4.08	-0.16		
c18	事業評価手法の確立	3.69	4.18	0.49	**	全国
c19	職員研修の講師	3.76	3.94	0.18		

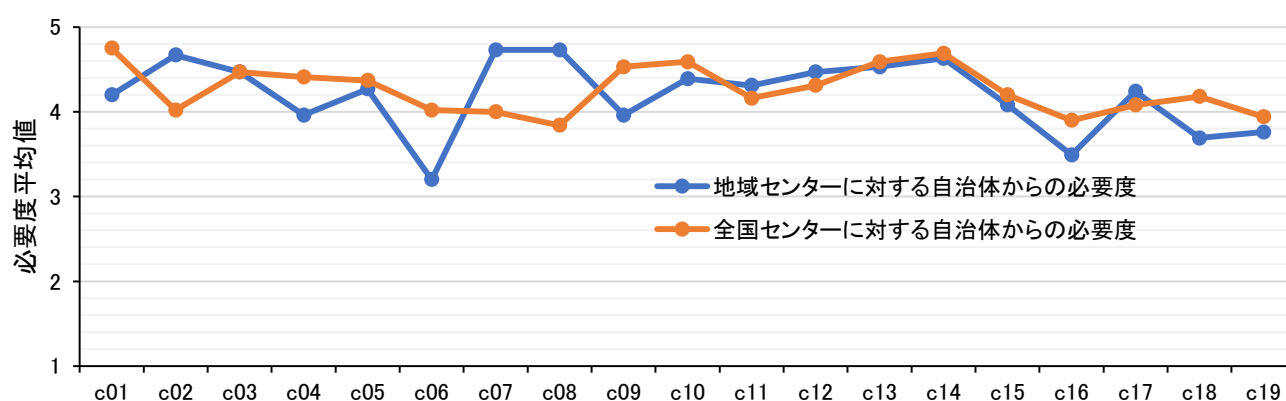
** $p < .01$ 

図 1-34 センター別の自治体からの必要度平均値プロット

〈自治体が地域センターよりも全国センターに求めている役割や機能〉

国／市町村等の施策など最新情報の提供、教材開発、専門書の発行、調査研究、制度設計、事業評価手法の確立

自治体は、地域センターと比較して、全国センターに対し、専門性、事業実施のための制度や事業評価など、事業の運営面での機能を求めていることがわかった。

〈自治体が全国センターよりも地域センターに求めている役割や機能〉
地球温暖化／気候変動に係る講演会等の実施、環境教育の実践、関連イベントの実施

自治体は、全国センターと比較して、地域センターに対し、普及啓発活動や事業実施の実務的役割を求めていることがわかった。

2) 地域センターと全国センターの役割や機能に対する関連団体からの必要度の差の検定結果

各種関連団体が、地域センターに求める役割や機能の回答と全国センターに求める役割や機能の回答を t 検定で比較した。役割や機能として提示した 19 項目の必要度平均値と検定による平均値の比較の結果を表 1-23、図 1-35 に示す。なお、図 1-35 の横軸 c01 から c19 は表 1-23 の設問項目と対応している。

表 1-23 t 検定結果（各種関連団体による必要度の差）

	役割や機能(設問項目)	平均値		平均値の比較		
		地域センター	全国センター	(全)－(地)	p (両側)	必要度が高い方
c01	国/市町村等の施策など最新情報の提供	4.47	4.36	-0.108		
c02	一般市民や事業者を対象とした地球温暖化/気候変動に係る講演会等の実施	4.24	4.04	-0.205	*	地域
c03	専門家等の講師派遣や講師紹介	4.11	4.00	-0.108		
c04	教材開発	3.83	3.94	0.108		
c05	教材やツール等の貸出	4.00	3.95	-0.048		
c06	専門書の発行	3.19	3.71	0.518	**	全国
c07	環境教育の実践	4.12	3.84	-0.277	*	地域
c08	関連イベントの実施	4.19	3.84	-0.349	**	地域
c09	調査研究	3.75	3.99	0.241	*	全国
c10	啓発用パンフレットの作成及び提供	3.87	4.14	0.277	**	全国
c11	自治体と他の関係機関との仲介役	4.16	3.90	-0.253	*	地域
c12	企業・団体の支援	4.13	4.06	-0.072		
c13	環境に係る全般的事項に対するアドバイザー的役割	4.01	3.98	-0.036		
c14	環境問題に係る専門性	4.04	4.11	0.072		
c15	政策支援	4.05	4.08	0.036		
c16	制度設計	3.77	3.92	0.145		
c17	事業企画の立案	3.99	3.93	-0.060		
c18	事業評価手法の確立	3.71	3.89	0.181	*	全国
c19	職員研修の講師	3.70	3.77	0.072		

* $p < .05$, ** $p < .01$

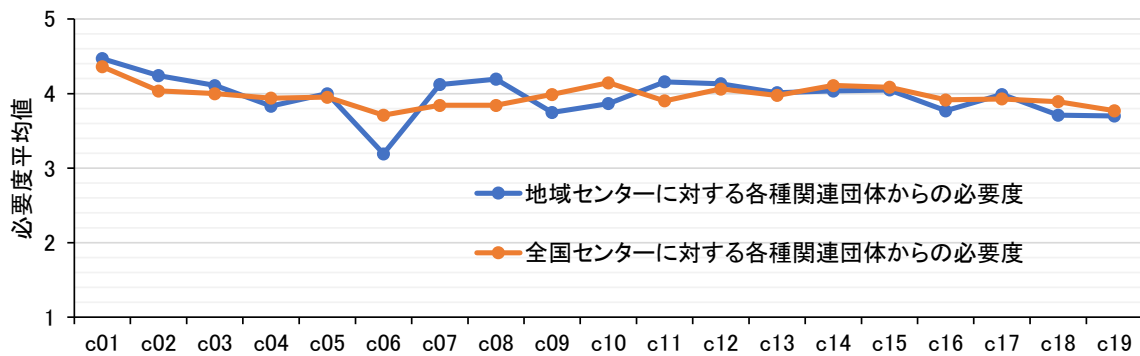


図 1-35 センター別の各種関連団体からの必要度平均値プロット

〈各種関連団体が地域センターよりも全国センターに求めている役割や機能〉

専門書の発行、調査研究、啓発用パンフレットの作成及び提供、事業評価手法の確立

各種関連団体は、地域センターと比較して、全国センターに対し、専門性の高い機能を求めていることがわかった。

〈各種関連団体が全国センターよりも地域センターに求めている役割や機能〉

地球温暖化／気候変動に係る講演会等の実施、環境教育の実践、関連イベントの実施、他団体との仲介役

各種関連団体は、全国センターと比較して、地域センターに対し、普及啓発活動や事業実施の実務的役割を求めていることがわかった。

1.2.7 まとめ

多様な機関と連携した脱炭素社会づくりを推進する取組の方向性を検討することを目的とし、全国センターとの関係機関である地域センター、自治体、各種関連団体を対象とし、各機関における事業執行時に重要視している事項と、脱炭素社会づくりを推進する上で全国センターや地域センターに求める役割や機能などのニーズについて調査した。

その結果、自治体や各種関連団体、地域センター共通で、事業実施には予算の問題があることが示唆された。全国における助成制度や再エネ導入等の補助金制度などの情報を全国センターで取りまとめポータルサイト等を作成するなどの新たな活動支援方法を検討する必要があると考えられる。

その他、すべての関係機関において、「連携」した事業展開を求めていることが確認された。重視している連携先は、関係機関により異なる。例えば自治体では組織内の関係部署との連携が上位に挙げられており、部署間の連携は組織内部では難しいということであれば、地域センターが脱炭素社会づくりの事業展開時に自治体組織の各部署との仲介役を担うことも可能であると考えられる。各種関連団体は地域住民や自治体

との連携を重要と考えており、この連携を仲介できるのは地域センターであることが想定できる。地域センターに求める役割や機能としても、各種関連団体からは仲介役が上位に挙がっていた。地域で事業展開をしていくためには、地域センターが仲介役を担うことが今後重要であると考えられる。

一方で、全国センターに対しては、いずれの関係機関からも「専門性」を求められており、啓発資料の作成や最新情報の提供に関しても、地域センターとは異なる専門性の高い内容や、国の施策等を含めた一般論化された地域に特化しないものを求められていることがわかった。機能としても、地域センターの情報を取りまとめるだけでなく、そこから新たな啓発手法や啓発教材等を開発し、各地域センターに研修にて還元してほしいなどの意見もあった。全国センターは、各地域センターや関係機関のハブ的役割となり、専門性の高い情報を提供するとともに、施策に基づいた啓発手法等を開発していく仕組みが必要と考えられる。

また、本調査において、各種関連団体の一部からは全国センターが何をやっているかわからない、知らない等の意見を得ている。全国センターの位置づけを明確にし、その役割や機能を確立していき、地域センターと共に全国に周知されることも重要である。

2. おわりに

国民の脱炭素ライフスタイルの浸透度を確認し、習慣的に実施している環境配慮行動を把握し、それらの行動がどのような理由で実施されているのか検証した。その結果、習慣的に実施している環境配慮行動は多く、浸透度が高い傾向が確認された。本調査で対象とした家電製品等の利用に関する環境配慮行動では、習慣的 CO2 排出削減効果として一人当たり年間 183.5kg-CO2 の削減量を示すことがわかった。

また、環境配慮行動に至るまでには、環境問題に関する関心や危機感、責任感を芽生えさせること、または、生活の質や健康面のメリットを感じさせることが重要であることが検証結果から得られた。この結果は啓発する際のポイントであり、今後啓発プログラムを考える場合は考慮すべき点といえる。

多様な機関と連携した脱炭素社会づくりを推進する方向性を検討するため、自治体と各種関連団体を対象とし、全国センターと地域センターに求める役割や機能などのニーズを調査した。その結果、全国センターには「専門性」を地域センターには「実務的役割（イベントの実施等）」を主に求めていることがわかった。また、いずれの機関も、脱炭素社会づくりを進めるためには「連携」が重要と回答していた。

今後、全国センターが全国 59 か所の地域センターという啓発拠点をつなぎつつ、事業者、自治体、各種関連団体や研究機関等との連携を強化し、専門性を高めるとともに、地域センターの普及啓発力を強化できる仕組みを考えていく必要がある。

資料

① 脱炭素ライフスタイルの社会的受容に向けた調査 調査票

問1	属性	性別	男性	女性	どちらでもない				
問2		年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
問3		職業	教員	学生	会社員	公務員	無職	主婦/主夫	その他
問4		居住地域	北海道・東北	関東	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	
問5		世帯人数							
問6	設問文	次のそれぞれの行動について、あなたの習慣的な行動としてあてはまる度合いを教えてください。	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらでもない	ややあてはまる	かなりあてはまる	該当する機器等を持っていない	
	(1)	冷蔵庫の設定温度は「中」程度にするように気をつけている。	1	2	3	4	5	6	
	(2)	冷蔵庫にものを詰め込みすぎないように気をつけている。	1	2	3	4	5	6	
	(3)	白熱電球はLED電球に取り替えるようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(4)	テレビの画面は明るすぎないように調整している。	1	2	3	4	5	6	
	(5)	エアコンの温度は冷房時は28度、暖房時は20度の室温になるように気をつけて調整している。	1	2	3	4	5	6	
	(6)	エアコンのフィルターは月に1、2回は清掃するようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(7)	お風呂は追い炊きをしないでいいように気をつけている。（例：家族では間隔を開けて入浴するなど）	1	2	3	4	5	6	
	(8)	シャワー（温水）を不必要に流さないようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(9)	電気ポットを長時間使用しないときは電源プラグを抜くようにしている	1	2	3	4	5	6	
	(10)	炊飯器を使用しないときは電源プラグを抜いて、長時間の保温をしないようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(11)	温水洗浄便座を使用しないときはフタを閉めるようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(12)	温水洗浄便座の設定温度は「弱」に下げないようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(13)	自動車を発進するときはアクセルをゆっくりと踏み込むようにしている。	1	2	3	4	5	6	
	(14)	自動車を運転するときはできるだけ一定の速度に保つよう気をつけている。	1	2	3	4	5	6	
	(15)	自動車を減速するときは、エンジンブレーキを使用して早めにアクセルオフにするよう気をつけている。	1	2	3	4	5	6	
問7	設問文	〇〇の箇所に、上の対象行動を入れ、この行動について、あなたの思いや考えに最も近い選択肢を教えてください。	全くそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	かなりそう思う		
	(1)	〇〇は環境に良いことだと思う	1	2	3	4	5		
	(2)	〇〇は温室効果ガス削減に有効だと思う	1	2	3	4	5		
	(3)	〇〇は資源の節約になっていると思う	1	2	3	4	5		
	(4)	〇〇をすることは時間がかかるものだと思う	1	2	3	4	5		
	(5)	〇〇は生活費が節約できることだと思う	1	2	3	4	5		
	(6)	〇〇をすることは我慢を強いものだと思う	1	2	3	4	5		
	(7)	〇〇は前よりも健康的になれることだと思う	1	2	3	4	5		
	(8)	〇〇は生活の質が高まることだと思う	1	2	3	4	5		
	(9)	〇〇をすることで前よりも幸せを感じられると思う	1	2	3	4	5		
	(10)	周囲の人は、私が〇〇をしなくても気にしないと思う	1	2	3	4	5		
	(11)	社会的にも〇〇はしたほうがいいと思う	1	2	3	4	5		
	(12)	多くの人は〇〇をしていないと思う	1	2	3	4	5		
	(13)	〇〇をすることは誇りだと思う	1	2	3	4	5		
	(14)	〇〇をすることは当然の行動だと思う	1	2	3	4	5		
	(15)	他人に関係なく〇〇はしなければいけない行動だと思う	1	2	3	4	5		
問8	設問文	我が国では、地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」を推進しています。この「COOL CHOICE」について、以下のそれぞれの質問に対する、あなたの考えをお答えください。	全くそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	かなりそう思う		
	(1)	夏の暑い日に薄着をすることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(2)	冬の寒い日に重ね着をすることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(3)	白熱電球をLED照明に買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(4)	10年以上前の家電を最新のものに買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(5)	住宅を断熱改修することは「COOL CHOICE」のひとつ	1	2	3	4	5		
	(6)	宅配の再配達を依頼しないように1回で受け取ることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(7)	燃費の良い車や排気ガスの少ない車に買い換えることは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(8)	自動車の発進時にアクセルをゆっくり踏み込むことは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(9)	シェアサイクルを使うことは「COOL CHOICE」のひとつだと思う	1	2	3	4	5		
	(10)	地球温暖化対策に資する国民運動「COOL CHOICE」について人に説明ができるほどよく知っているほうだと思う	1	2	3	4	5		
問9	設問文	環境問題に対するあなたの意見に最も近い回答を1-5から選んでください。	全くそう思わない	そう思わない	どちらでもない	そう思う	かなりそう思う		
	(1)	環境問題は深刻な問題である	1	2	3	4	5		
	(2)	環境問題に関心がある	1	2	3	4	5		
	(3)	環境問題は危機的状況ではない	1	2	3	4	5		
	(4)	環境問題は社会でもっと重要視されるべきである	1	2	3	4	5		
	(5)	可能な限り環境を守ることは自分の責任だ	1	2	3	4	5		
	(6)	環境問題に対する責任は国や企業にあり、自分には責任がない	1	2	3	4	5		
	(7)	環境問題の原因は私たちの日々の生活にある	1	2	3	4	5		
問10	設問文	コロナ禍となり、ライフスタイルに変化はありましたか？次の行動の変化について、コロナ禍に意識して実施するようになった行動としてあてはまるものすべてにチェックしてください	はい	いいえ					
	(1)	冷蔵庫の設定温度は「中」程度にするようになった。	1	2					
	(2)	冷蔵庫にものを詰め込みすぎなくなった。	1	2					
	(3)	白熱電球はLED電球に取り替えた。	1	2					
	(4)	テレビの画面は明るすぎないように調整するようになった。	1	2					
	(5)	エアコンの温度は冷房時は28度の室温になるように気をつけて調整するようになった。	1	2					
	(6)	エアコンのフィルターは月に1、2回は清掃するようになった。	1	2					
	(7)	お風呂は追い炊きをしなくなった。	1	2					
	(8)	シャワー（温水）を不必要に流さないようになった。	1	2					
	(9)	電気ポットを長時間使用しないときは電源プラグを抜くようになった。	1	2					
	(10)	炊飯器を使用しないときは電源プラグを抜いて、長時間の保温をしないようになった。	1	2					
	(11)	温水洗浄便座を使用しないときはフタを閉めるようになった。	1	2					
	(12)	温水洗浄便座の設定温度は「弱」に下げようになった。	1	2					
	(13)	自動車を発進するときはアクセルをゆっくりと踏み込むようになった。	1	2					
	(14)	自動車を運転するときはできるだけ一定の速度に保つようになった。	1	2					
	(15)	自動車を減速するときは、エンジンブレーキを使用して早めにアクセルオフするようになった。	1	2					
問11	設問文	コロナ禍でライフスタイルを変えた理由としてあてはまるものすべてをチェックしてください	はい	いいえ					
	(1)	家にいる時間が長くなったため	1	2					
	(2)	家族との生活時間が増えたため	1	2					
	(3)	家で食事することが増えたため	1	2					
	(4)	公共交通機関の利用頻度が減ったため	1	2					
	(5)	外で買い物をする回数が減ったため	1	2					
	(6)	電気代がかかるようになったため	1	2					
	(7)	水道代がかかるようになったため	1	2					
	(8)	ガス代がかかるようになったため	1	2					
	(9)	ガソリン代がかかるようになったため	1	2					
	(10)	（外食を除く）食費がかかるようになったため	1	2					
	(11)	特に理由はない	1	2					
	(12)	その他	1	2	記述				

② 脱炭素社会づくりの実現に向けた調査（自治体向け） 調査票



脱炭素社会づくりの実現に向けた調査 （自治体向け）

この調査は、環境省「令和4年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」として、全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）が実施するものです。
自治体において脱炭素社会づくりを促進するために必要な支援等を把握するための調査で、回答時間は15分～20分程度です。
この調査結果は、統計的に処理します。個別の自治体と対応した回答については、公表予定はなく、JCCCAが各地域地球温暖化防止活動推進センター及び環境省と情報を共有し、自治体との連携のあり方の検討などに活用することを目的としております。

調査の主旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

調査に対する問い合わせ先：
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター）
事業グループ（jigyo@jccca.org / <mailto:jigyo@jccca.org>）

* 必須

1. 自治体の都道府県名 *

2. 市町村名（政令指定都市または中核市は記入必須）

3. 2019年度、脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業が、あなたの部署で何件ありましたか？ ※1角数字でお答えください。全くない場合は「0」をご記入ください *

※は数字にする必要があります

4. あなたの自治体では、これまでに、何らかの事業において、地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という）と連携したことがありますか？ *

- ☐ ある
☐ ない
☐ わからない

5. あなたの自治体では、これまでに、何らかの事業において、全国地球温暖化防止活動推進センター（以下「全国センター」という）と連携したことがありますか？ *

- ☐ ある
☐ ない
☐ わからない

6. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で考えられる必要な事項を以下にあげています。それぞれの事項について、あなたの自治体にあてはまる重要な度合いをお答えください。 *

	全く重要ではない	それほど重要ではない	どちらでもない	やや重要である	かなり重要である
地域住民との連携	☐	☐	☐	☐	☐
近隣自治体との連携	☐	☐	☐	☐	☐
各種関係団体との連携	☐	☐	☐	☐	☐
民間企業等との連携	☐	☐	☐	☐	☐
関連委員会や協議会との連携	☐	☐	☐	☐	☐
組織内の関係部署との連携	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素や地球温暖化に対する専門的な知識をもった職員等の育成	☐	☐	☐	☐	☐
職員のコミュニケーション能力の向上	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりに向けた地域の現状分析等の調査を進めること	☐	☐	☐	☐	☐
自治体の中核をなす計画・方針等に、脱炭素社会づくりや地球温暖化対策の推進が明記されること	☐	☐	☐	☐	☐
地域循環共生圏等の地域の経済対策と関連付けた事業計画の立案	☐	☐	☐	☐	☐
予算の確保	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりや地球温暖化対策事業の評価を適正に行うこと	☐	☐	☐	☐	☐
事業実施後に脱炭素社会づくりを地域に継承して受け継がれていく仕組みづくり	☐	☐	☐	☐	☐

7. そのほか、重要と考える事項があれば教えてください。

8. 脱炭素社会づくりに係る事業を遂行する上で、重要度の高い事項について、それを実現するために工夫していることや、実際に行っていることを教えてください。
例：予算の確保のために、外部資金を民間と連携することで補っている。

9. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、地域センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して必要とする度合いを教えてください。*

	全く必要だと思 わない	あまり必要だと思 わない	どちらでもない	やや必要だと思 う	かなり必要だと思 う
国/市町村等の施策など 最新情報の提供	☐	☐	☐	☐	☐
一般市民や事業者を対 象とした地球温暖化/気 候変動に係る講演会等の 実施	☐	☐	☐	☐	☐
専門家等の講師派遣や 講師紹介	☐	☐	☐	☐	☐
教材開発	☐	☐	☐	☐	☐
教材やツール等の貸出	☐	☐	☐	☐	☐
専門書の発行	☐	☐	☐	☐	☐
環境教育の実践	☐	☐	☐	☐	☐
関連イベントの実施	☐	☐	☐	☐	☐
調査研究	☐	☐	☐	☐	☐
啓発用パンフレットの作成 及び提供	☐	☐	☐	☐	☐
自治体と他の関係機関と の仲介役	☐	☐	☐	☐	☐
企業・団体の支援	☐	☐	☐	☐	☐
環境に係る全般的事項に 対するアドバイザー的役割	☐	☐	☐	☐	☐
環境問題に係る専門性	☐	☐	☐	☐	☐
政策支援	☐	☐	☐	☐	☐
制度設計	☐	☐	☐	☐	☐
事業企画の立案	☐	☐	☐	☐	☐
事業評価手法の確立	☐	☐	☐	☐	☐
職員研修の講師	☐	☐	☐	☐	☐

10. そのほか、地域センターに求める機能や役割があれば教えてください。

11. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、全国センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して必要とする度合いを教えてください。*

	全く必要だと思 わない	あまり必要だと思 わない	どちらでもない	やや必要だと思 う	かなり必要だと思 う
国/市町村等の施策など 最新情報の提供	☐	☐	☐	☐	☐
一般市民や事業者を対 象とした地球温暖化/気 候変動に係る講演会等の 実施	☐	☐	☐	☐	☐
専門家等の講師派遣や 講師紹介	☐	☐	☐	☐	☐
教材開発	☐	☐	☐	☐	☐
教材やツール等の貸出	☐	☐	☐	☐	☐
専門書の発行	☐	☐	☐	☐	☐
環境教育の実践	☐	☐	☐	☐	☐
関連イベントの実施	☐	☐	☐	☐	☐
調査研究	☐	☐	☐	☐	☐
啓発用パンフレットの作成 及び提供	☐	☐	☐	☐	☐
自治体と他の関係機関と の仲介役	☐	☐	☐	☐	☐
企業・団体の支援	☐	☐	☐	☐	☐
環境に係る全般的事項に 対するアドバイザー的役割	☐	☐	☐	☐	☐
環境問題に係る専門性	☐	☐	☐	☐	☐
政策支援	☐	☐	☐	☐	☐
制度設計	☐	☐	☐	☐	☐
事業企画の立案	☐	☐	☐	☐	☐
事業評価手法の確立	☐	☐	☐	☐	☐
職員研修の講師	☐	☐	☐	☐	☐

12. そのほか、全国センターに求める機能や役割があれば教えてください。

13. 最後に全国センターや地域センターに対する要望や意見についてご記入ください。

③ 脱炭素社会づくりの実現に向けた調査（活動団体向け） 調査票



脱炭素社会づくりの実現に向けた調査 (活動団体向け)

この調査は、環境省「令和2年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」として、全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）が実施するものです。
地球温暖化対策等に係る活動団体において脱炭素社会づくりを促進するために必要な支援等を把握するための調査で、回答時間は15分～20分程度です。

この調査は、JCCCAが各地域地球温暖化防止活動推進センター及び関係者と連携を共有し、各地活動団体との連携のあり方の検討などに活用することを目的としております。調査結果は、統計的に処理します。調査結果を公表する場合がありますが、個々の別称が特定されることはありません。

調査の主旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

また、調査結果には、JCCCAホームページへの活動情報及び団体情報の掲載についてご案内してまいります。ご希望の場合は、活動情報入力時に必要事項をご記入ください。

調査に対する問い合わせ先：
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター）
事業グループ（jigyoku@jccca.org / jigyoku@jccca.org）

* 必須

1. 団体名をご記入ください *

2. 団体の所在地を教えてください（都道府県） *

3. 団体の種類を教えてください *

☐ NPO法人

☐ 法人/国法人

☐ 会社

☐ 組合

☐ 委員会/協会/協議会等

☐ 学校

☐

☐ その他

4. 貴団体が2019年度に実施した取組で、脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業の件数を教えてください。 ※半角数字でお答えください 全くない場合は「0」をご記入ください *

5. あなたの団体は、これまでに、何らかの事業において、地域地球温暖化防止活動推進センター（以下「地域センター」という）と連携したことがありますか？ *

☐ ある

☐ ない

☐ わからない

6. あなたの団体は、これまでに、何らかの事業において、全国地球温暖化防止活動推進センター（以下「全国センター」という）と連携したことがありますか？ *

☐ ある

☐ ない

☐ わからない

7. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で考えられる必要な事項を以下に挙げています。それぞれの事項について、あなたの団体にとっての重要度合いをお答えください。 *

	全く重要ではない	それほど重要ではない	どちらでもない	やや重要である	かなり重要である
地域住民との連携	☐	☐	☐	☐	☐
自治体との連携	☐	☐	☐	☐	☐
地域の各種関係団体との連携	☐	☐	☐	☐	☐
地域の民間企業等との連携	☐	☐	☐	☐	☐
地域センターとの連携	☐	☐	☐	☐	☐
全国センターとの連携	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素や地球温暖化に対する専門的な知識を持った職員等の育成	☐	☐	☐	☐	☐
職員のコミュニケーション能力の向上	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりに向けた地域の現状分析等の調査を進めること	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりに係る取組を理解すること	☐	☐	☐	☐	☐
地域循環共生圏など地球温暖化に係る幅広い活動企画を考えること	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりのために地域で具体的に何ができるか検討すること	☐	☐	☐	☐	☐
活動の場を広げていくこと	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりや地球温暖化対策事業の効果を示していくこと	☐	☐	☐	☐	☐
脱炭素社会づくりの取組が地域に根付いて受け継がれていく仕組みづくり	☐	☐	☐	☐	☐
予算の確保	☐	☐	☐	☐	☐

8. その他、あなたの団体にとって重要と考える事項があれば教えてください。

9. 脱炭素社会づくりに係る活動を実施する上で、重要度の高い事項について、それらを実現するために工夫していることや、実際に行っていることを教えてください。

10. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、地域センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの団体にとって必要とする度合いを教えてください。*

	全く必要だと思 わない	あまり必要だ と思わない	どちらでもない	やや必要だと思 う	かなり必要だ と思う
国/市町村等の施策など 最新情報の提供	☐	☐	☐	☐	☐
一般市民や事業者を対 象とした地球温暖化/気 候変動に係る講演会等の 実施	☐	☐	☐	☐	☐
専門家等の講師派遣や 講師紹介	☐	☐	☐	☐	☐
教材開発	☐	☐	☐	☐	☐
教材やツール等の貸出	☐	☐	☐	☐	☐
専門書の発行	☐	☐	☐	☐	☐
環境教育の実践	☐	☐	☐	☐	☐
関連イベントの実施	☐	☐	☐	☐	☐
調査研究	☐	☐	☐	☐	☐
啓発用パンフレットの作成 及び提供	☐	☐	☐	☐	☐
他の各種関係団体等との 仲介役	☐	☐	☐	☐	☐
企業・団体の支援	☐	☐	☐	☐	☐
環境に係る全般的事業に 対するアドバイザー的役割	☐	☐	☐	☐	☐
環境問題に係る専門性	☐	☐	☐	☐	☐
政策支援	☐	☐	☐	☐	☐
制度設計	☐	☐	☐	☐	☐
事業企画の立案	☐	☐	☐	☐	☐
事業評価手法の確立	☐	☐	☐	☐	☐
職員研修の講師	☐	☐	☐	☐	☐

11. そのほか、地域センターに求める役割や機能があれば教えてください。

12. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、全国センターに求める役割や機能は何ですか？それぞれの項目に対して、あなたの団体にとって必要とする度合いを教えてください。*

	全く必要だと思 わない	あまり必要だ と思わない	どちらでもない	やや必要だと思 う	かなり必要だ と思う
国/市町村等の施策など 最新情報の提供	☐	☐	☐	☐	☐
一般市民や事業者を対 象とした地球温暖化/気 候変動に係る講演会等の 実施	☐	☐	☐	☐	☐
専門家等の講師派遣や 講師紹介	☐	☐	☐	☐	☐
教材開発	☐	☐	☐	☐	☐
教材やツール等の貸出	☐	☐	☐	☐	☐
専門書の発行	☐	☐	☐	☐	☐
環境教育の実践	☐	☐	☐	☐	☐
関連イベントの実施	☐	☐	☐	☐	☐
調査研究	☐	☐	☐	☐	☐
啓発用パンフレットの作成 及び提供	☐	☐	☐	☐	☐
他の各種関係団体等との 仲介役	☐	☐	☐	☐	☐
企業・団体の支援	☐	☐	☐	☐	☐
環境に係る全般的事業に 対するアドバイザー的役割	☐	☐	☐	☐	☐
環境問題に係る専門性	☐	☐	☐	☐	☐
政策支援	☐	☐	☐	☐	☐
制度設計	☐	☐	☐	☐	☐
事業企画の立案	☐	☐	☐	☐	☐
事業評価手法の確立	☐	☐	☐	☐	☐
職員研修の講師	☐	☐	☐	☐	☐

13. そのほか、全国センターに求める役割や機能があれば教えてください。

14. 最後に全国センターや地域センターに対する要望や意見をご記入ください。

④ 脱炭素社会づくりの実現に向けた調査（地域センター職員用） 調査票



脱炭素社会づくりの実現に向けた調査
(地域センター職員用)

この調査は、環境省「令和2年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務」として、全国センター（JCCCA）が実施するものです。

地域センターにおいて職業系社会づくりを促進するために必要な支援等を提供するための講習で、回長時間は15分～20分程度です。

また、この調査は、以前に実施した「支援内容の充実及び双組に必要なツールや教材開発に向けた調査」の一部の内容を再構成したものであり、引き続き、関係機関・団体との連携を促進し、成果を共有することとなります。

この調査結果は、統計的に処理します。調査結果を公表する場合がありますが、個人が特定されることはありません。

調査の主旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

詞書に對する同い合わせ先:

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（全国地球温暖化防止活動推進センター）

事業グループ ainyo@iccca.org / mailto:ainyo@iccca.org

* 4.25

1. 地域センター名をご記入ください。 *

2. 地域センターにおけるあなたの役割（役職等）を教えてください。*

3. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した活動を実施する上で、考えられる必要な事項を以下に挙げています。それぞれの事項について、あなたが所属する地域センターにとって重要度が高い（あなたが日頃の考え）をお答えください。

[illegible]

4. そのほか、あなたご自身が重要と考える事項があれば教えてください。

5. 脱炭素社会づくりに係る活動を実施する上で重要度の高い事項について、あなたのセンターもしくはあなたが自身が、それを実現するために工夫していることや、実際に行っていることを教えてください。

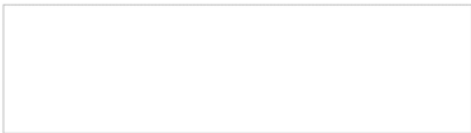
6. あなたの地域で脱炭素社会づくりや地球温暖化対策に関連した事業を遂行する上で、全国センターに求める役割や視点は何ですか？ それぞれの項目に対して、あなたの所属する地域センターにとって必要とする度合い（あなたご自身の考え）を教えてください。*

	全く必要だと思わない	あまり必要だと思わない	どちらでもない	やや必要だと思う	かなり必要だと思う
国・市町村等の機関など 継続的援助の提供					
一般市民や事業者も対象とした地球温暖化対策 施策に関する講演会等の 実施					
専門業者の講師派遣や 講師紹介					
教材開発					
教材やツール等の貸出					
専門書の発行					
環境教育の実施					
関連イベントの実施					
実証研究					
普及用パンフレットの作成 及び提供					
他の関係団体等との仲介 役					
企業・団体の支援					
環境に係る全般的な事項に 対するアドバイザー的役割					
環境問題に係る専門性					
政策支援					
制度設計					
事業企画の立案					
事業評価手続の確立					
職員研修の講師					

7. その他、全国センターに求める役割や機能があれば教えてください。



8. 最後に全国センターや他の地域センターに対する要望や意見を記入ください。



令和2年度年度全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務報告書
日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための調査研究年次レポート

発行 令和3年3月
問合せ先 全国地球温暖化防止活動推進センター
(一般社団法人地球温暖化防止全国ネット)
〒102-0074
東京都千代田区九段南 3-9-12 九段ニッカナビル7階
TEL 03-6273-7785 FAX 03-3263-1010
URL <https://www.zenkoku-net.org/>
<http://www.jccca.org/>